

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第6期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 ひまわりホールディングス株式会社

【英訳名】 HIMAWARI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山地 一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目11番1号

【電話番号】 (03)5400 - 4133(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 寺田 義秋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目11番1号

【電話番号】 (03)5400 - 4133(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 寺田 義秋

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等						
営業収益 (注) 1	(千円)	8,906,962	8,867,474	9,242,372	7,720,463	6,499,735
純営業収益 (注) 2	(千円)					6,452,123
経常利益又は 経常損失()	(千円)	145,079	222,720	732,731	444,257	366,894
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	50,685	1,252,487	437,187	1,452,928	665,939
純資産額 (注) 3	(千円)	6,905,335	6,502,133	6,929,106	5,293,085	5,944,236
総資産額	(千円)	38,877,383	51,348,681	49,898,833	52,952,285	40,203,535
1株当たり純資産額	(円)	347.30	272.25	290.15	73.31	82.33
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	2.55	56.24	13.35	20.19	9.22
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (注) 4, 5, 6, 7	(円)			13.26		
自己資本比率	(%)	17.8	12.7	13.9	10.0	14.8
自己資本利益率	(%)	0.7	18.7	6.5	23.8	11.9
株価収益率	(倍)	74.9	3.6	82.9	4.6	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,619,156	5,752,493	16,610,623	2,026,240	501,781
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,155,911	513,289	274,304	299,950	657,528
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,531	815,268	1,024,329	381,739	271,200
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	13,407,830	20,504,744	4,670,395	2,755,677	3,605,694
従業員数	(人)	542	479	379	346	122
(2) 提出会社の経営指標等						
営業収益 (注) 1	(千円)	320,000	353,200	364,800	360,200	764,380
経常利益	(千円)	95,104	119,204	122,077	37,300	396,229
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	73,110	102,522	103,597	3,453,938	175,137
資本金	(千円)	3,000,000	3,460,000	3,460,000	3,460,000	3,460,000
発行済株式総数 (注) 8	(千株)	20,500	24,500	24,500	73,500	73,500
純資産額 (注) 3	(千円)	6,700,668	7,504,834	7,607,762	4,104,363	4,279,492
総資産額	(千円)	6,754,918	7,557,453	8,235,063	4,385,755	4,591,432
1株当たり純資産額	(円)	326.86	314.23	318.56	56.85	59.27
1株当たり配当額(内1 株当たり中間配当額)	(円)	4.00 ()	()	4.00 ()	()	2.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	3.57	4.57	4.34	47.99	2.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (注) 4, 5, 6, 7	(円)			4.31		
自己資本比率	(%)	99.2	99.3	92.4	93.6	93.2
自己資本利益率	(%)	1.1	1.4	1.4	59.0	4.2
株価収益率	(倍)	53.5	44.2	255.2	1.94	30.09
配当性向	(%)	112.2		92.2		82.4
従業員数	(人)	10	9	9	11	11

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 従来、「商品先物取引業統一経理基準」および「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」に準拠して連結財務諸表を作成していましたが、当連結会計年度から「金融商品取引業に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。この変更に伴い「純営業収益」を記載しております。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 4 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 8 提出会社の平成19年3月期については、平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しております。

2 【沿革】

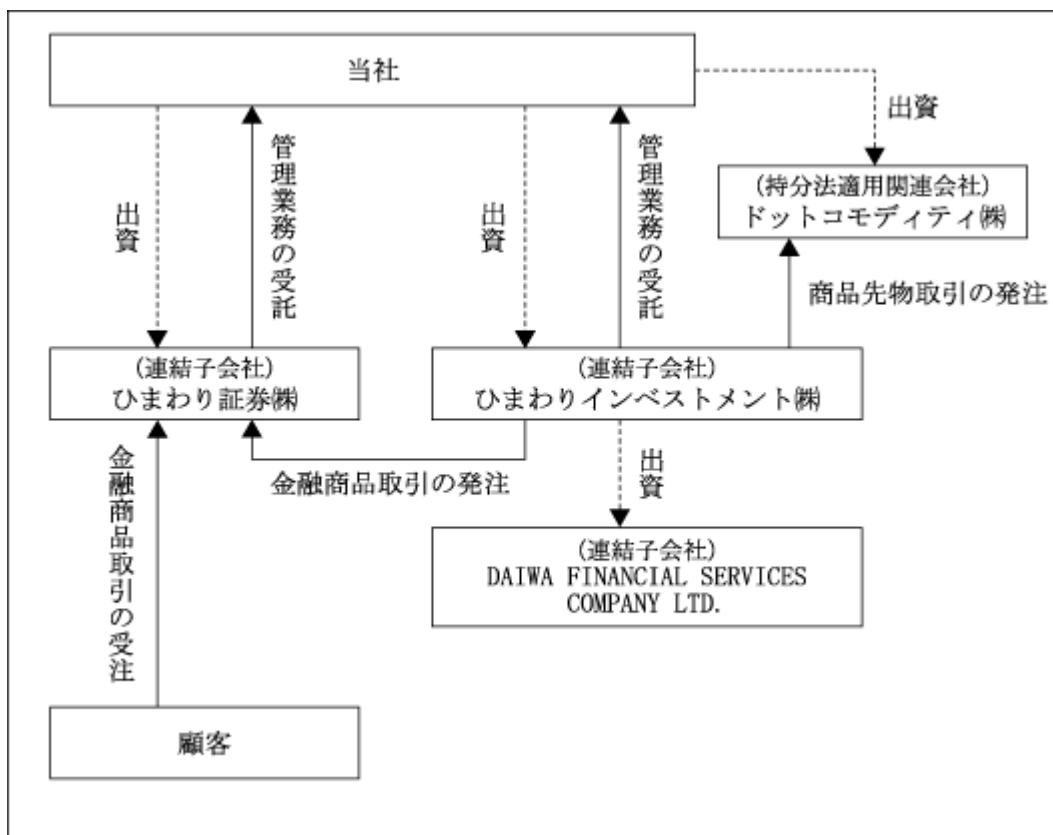
- 平成14年1月28日 ひまわり証券株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）は、株主総会の承認を前提として、株式移転を利用した親会社設立することにつき、取締役会にて決議いたしました。
- 平成14年3月28日 ひまわり証券株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）の臨時株主総会において、株式移転の方法により当社を設立し、ひまわり証券株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）がその完全子会社になることにつき承認決議されました。
- 平成14年5月2日 株式移転により当社を設立いたしました。
なお、当社の株式は、平成14年5月1日、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されました。
- 平成14年5月23日 ひまわり証券分割準備株式会社（現会社名ひまわり証券株式会社）の全株式を取得し、同社は当社の完全子会社となりました。
- 平成14年6月10日 ひまわり証券株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）は、証券取引関連事業および外国為替取引関連事業の一部をひまわり証券分割準備株式会社（現会社名ひまわり証券株式会社）に承継させる会社分割を実施いたしました。この会社分割に伴い、ひまわり証券株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）はひまわりC X株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）に、また、ひまわり証券分割準備株式会社（現会社名ひまわり証券株式会社）はひまわり証券株式会社にそれぞれ会社名を変更いたしました。
- 平成16年12月13日 当社の株式は、日本証券業協会への登録が取り消しとなり、株式会社ジャスダック証券取引所に上場されました。
- 平成19年7月1日 ひまわりC X株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）は、商品先物取引および生命保険等の金融商品に関する対面リテール取引事業を株式会社USSひまわりグループに承継させる会社分割を実施いたしました。
- 平成19年7月14日 ひまわりC X株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）は、商品先物取引関連ホールセール事業をフィマット・ジャパン株式会社（現会社名ニューエッジ・ジャパン証券株式会社）に譲渡させる事業分離を実施いたしました。
- 平成19年10月1日 ひまわりC X株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）は、商品先物取引関連オンライン取引事業をドットコモディティ株式会社に承継させる会社分割を実施いたしました。この会社分割に伴い、ドットコモディティ株式会社の株式を取得し（議決権比率38.2%）、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。
- 平成19年10月16日 当社の完全子会社であるF X Z E R O株式会社を設立いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社(ひまわり証券株式会社、ひまわりインベストメント株式会社及びDAIWA FINANCIAL SERVICES COMPANY LTD.) および非連結子会社4社で構成されており、外国為替取引関連事業、証券取引関連事業、商品先物取引関連事業を主要な業務とし、顧客に対して総合的な資産運用サービスを提供しております。

なお、当連結会計年度にて、連結子会社ひまわりC X株式会社(現会社名ひまわりインベストメント株式会社)は、平成19年7月1日付にて対面リテール取引部門の会社分割および平成19年7月14日付にてホールセール事業部門の事業譲渡を実施いたしました。また平成19年10月1日には、オンライン取引部門の会社分割を実施しており、同日付にてひまわりC X株式会社(現会社名ひまわりインベストメント株式会社)は商品先物取引受託業を廃業しております。この会社分割に伴い、ドットコモディティ株式会社の株式を取得したことにより、関連会社に該当することになったため、当連結会計年度から持分法適用関連会社を含めることとしております。

(事業の系統図)



(1) 外国為替取引関連事業

当社グループは、当社グループが開発した外国為替証拠金取引「マージンFX」の取扱いを中心とした外国為替業務を行っております。

[主な関係会社]

子会社 ひまわり証券株式会社

(2) 証券取引関連事業

当社グループは、金融商品取引法に基づき、顧客より委託を受けて有価証券の売買等を執行する業務、信用取引に付随する金銭の貸付業務、その他の業務を行っております。

[主な関係会社]

子会社 ひまわり証券株式会社

(3) 商品先物取引関連事業

商品先物取引

当社グループは国内の各商品取引所の上場商品について自己売買業務を行っております。

また、国内の各商品取引所の上場商品について受託業務を、海外の商品取引所の上場商品について媒介業務および取次業務を行っていましたが、ひまわりインベストメント株式会社の平成19年7月および10月に行った会社分割、事業譲渡に伴い、これらの業務を廃止しております。

[主な関係会社]

子会社 ひまわりインベストメント株式会社

DAIWA FINANCIAL SERVICES COMPANY LTD.

商品投資販売業

当社グループは、商品投資に係る事業の規制に関する法律に基づき商品ファンドの組成および販売を行う事業を行っております。

[主な関係会社]

子会社 ひまわりインベストメント株式会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ひまわり証券(株) (注)2, 4	東京都港区	1,400	外国為替取引関 連事業 証券取引関連事 業	100.0		当社が経営指導を行うとともに 管理業務を受託してあります。 役員の兼任 4名
ひまわりインベストメント (株) (注)2, 3, 4	東京都港区	100	商品先物取引関 連事業	100.0		当社が経営指導を行うとともに 管理業務を受託してあります。 役員の兼任 4名
DAIWA FINANCIAL SERVICES COMPANY LTD.	Cayman Islands British West Indies	\$ 1,000	商品先物取引関 連事業	100.0		役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ドットコモディティ(株)	東京都渋谷区	1,400	商品先物取引関 連事業	38.2		役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書および有価証券報告書の提出会社であります。

4 営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)が連結営業収益の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は以下のとおりであります。

名称	営業収益 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ひまわり証券(株)	5,820,874	1,136,085	614,903	3,504,875	37,900,803
ひまわりインベスト メント(株)	678,873	613,918	5,853	1,321,088	1,450,595

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
外国為替取引関連事業	122
証券取引関連事業	
商品先物取引関連事業	
全社	
合計	122

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
- 2 当社グループでは、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しているため、各事業における従業員数は記載していません。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べて224名減少しておりますが、その主な減少理由は連結子会社ひまわりインベストメント(株)の会社分割および事業譲渡に伴う承継会社または譲渡先会社への転籍のためであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11	35.5	11.7	7,214

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 平均勤続年数は、ひまわりインベストメント(株)での勤続年数を通算しております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより前半はおおむね堅調推移をたどったものの、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や米国経済への懸念、さらに原油価格に代表される原材料の高騰による企業収益の圧迫や個人消費の鈍化により後半は先行きに不安感が広がってきました。

こうした中、当社グループの主力事業である外国為替証拠金取引においては、その優れた商品特性から投資家人口は増え続けており、2008年3月には業界全体の口座数が100万口座を突破いたしました（矢野経済研究所による推計）。今後は株式市場並みの成長が見込まれており、大阪証券取引所においても外国為替証拠金取引市場の開設が検討されています。また、証券デリバティブ取引においても、2006年にスタートした日経225mini取引を契機に売買高が増え続けており、東京証券取引所ではTOPIXの10分の1のサイズであるミニTOPIX先物やREIT先物の上場が予定されるなど、証券デリバティブ取引は更なる発展が期待されています。

このような環境の中、当社グループにおきましては、株式市場の低迷や急激なドル安傾向の影響に加え、外国為替証拠金取引のインターネット取引に係る手数料を2007年12月から無料化したことから下半期の収益が伸び悩んだものの、外国為替証拠金取引の口座数が前期末に比べ倍増したほか証券取引においても着実に顧客基盤が拡大し、外国為替取引関連事業、証券取引関連事業ともに前年同期に比べ増収となりました。

一方で、ここ数年大幅な赤字を計上していた商品先物取引関連事業に関しては、2007年7月および10月に実施した会社分割・事業譲渡により同事業から撤退したため、同事業に係る営業収益は大幅に減少しております。

こうしたことから、当連結会計年度の連結営業収益は64億99百万円（前年同期比15.8%減）、連結純営業収益は64億52百万円となりました。

また、連結営業費用は商品先物取引関連事業の分離により人件費を中心に大幅に減少し、62億55百万円（前年同期比24.6%減）となりました。その結果、連結営業利益は1億96百万円（前年同期は5億74百万円の損失）、連結経常利益は3億66百万円（前年同期は4億44百万円の損失）となりました。なお、商品先物取引関連事業の事業分離に伴い、事業譲渡益6億67百万円、持分変動差益3億74百万円を特別利益に計上する一方、固定資産除却損1億68百万円、リース解約損87百万円を特別損失として計上しました。加えて投資有価証券評価損2億68百万円ほかを特別損失に計上した結果、連結当期純利益は6億65百万円（前年同期は14億52百万円の損失）となりました。

外国為替取引関連事業

当連結会計年度の外国為替市場は、サブプライムローン問題を契機に急速に円高が進み、一時12年7ヶ月ぶりに1ドル＝95円台となりました。その後、割安感からドルが買われ最終的に1ドル＝100円19銭で当期を終えました。

外国為替証拠金取引は、24時間取引可能であるなど利便性が高く、投資対象として一般的なものとして認知され投資家も順調に増加しております。しかしながら、投資家が習熟するにつれ、取引コストが低く優れた取引システムの業者が注目されるようになり、業者間の競争は激しくなっております。

こうした環境の中、ひまわり証券株式会社では、取引手数料を無料化するとともに、取引システムをより利便性の高いものにリニューアルするなど顧客サービスの向上に努めてまいりました。

また、これまで十分にカバーしきれていなかったアクティブな投資家層にターゲットをしばった外国為替証拠金取引専業会社「FX ZERO株式会社」を設立しました。今後は、ひまわり証券株式会社に加え同社の稼働により当社グループのシェア拡大に寄与するものと考えております。

当連結会計年度における外国為替証拠金取引の口座数は、92,931口座（前期末比108.3%増）、外国為替取引預り証拠金は202億76百万円（前期末比4.5%減）となり、営業収益は44億49百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

証券取引関連事業

当連結会計年度の株式市場は、サブプライムローン問題、商品価格の高騰、米国経済の先行き懸念や国内の政局不安などが重なり、一時18,000円台まで回復していた日経平均株価も2年7ヶ月ぶりに12,000円を割れるなど重苦しい展開となり、その後わずかに回復はしたものの12,525円54銭で当期を終えました。

その一方で、当社グループの強みである証券デリバティブ取引は、大阪証券取引所における日経225miniの上場やイブニング・セッションの導入により、個人投資家が参加しやすい環境が整い売買高も大幅に増加しております。さらに2008年度には東京証券取引所がTOPIX先物のミニ取引やREIT先物の上場を予定しており、証券デリバティブ取引は更なる成長が見込まれています。

こうした環境の中、当社グループでは2007年4月よりデリバティブ取引のシステムトレードのサービス提供を開始いたしました。欧米では一定の投資家層を持つものの、日本ではまだ馴染みの薄いこの分野にいち早く参入するとともに、有力プラットフォームや売買ロジック提供会社との提携を進め、発展が期待できるシステムトレード分野を開拓していくことを目指しております。

この結果、当連結会計年度における証券取引の口座数は、26,897口座（前期末比51.1%増）、預り資産は146億27百万円（前期末比6.9%増）となり、営業収益は、13億59百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

商品先物取引関連事業

当連結会計年度の商品先物市場は、原油高や穀物の高騰などの追い風がありながら、ここ数年続いているマーケットの縮小に歯止めが掛からず、売買高は前年同期に比べ16.5%減少した142,141千枚となりました。

こうした市場環境の影響を受け、赤字が続いていた商品先物取引関連事業については、赤字の解消と成長分野への経営資源の集中を目的に事業分離を行いました。2007年7月に対面リテール部門の会社分割およびホールセール部門の事業譲渡を、また同年10月にはオンライン取引部門の会社分割をそれぞれ実施しました。こうした一連の再編行為により、当社グループ直接では商品先物取引関連事業から撤退する形となりましたが、今後は持分法適用会社化したドットコモディティ株式会社を通じて商品先物取引と関わっていくこととなります。

この結果、営業収益は大幅に減少し、6億96百万円（前年同期比74.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは5億1百万円（前年同期は20億26百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは6億57百万円（前年同期は2億99百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは2億71百万円（前年同期は3億81百万円）となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は期首より8億50百万円増加し、36億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの詳細は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは5億1百万円となりました。主な増加項目は、外国為替取引顧客分別金信託（現金及び預金）の減少66億75百万円、当期純利益6億65百万円の計上および受入保証金の増加8億8百万円などであり、一方、主な減少項目は差入保証金の増加41億46百万円、外国為替取引預り証拠金の減少9億47百万円および外国為替勘定の減少額50億56百万円などであり、

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入などにより、6億57百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことにより2億71百万円となりました。

2 【業務の状況】

(1) 外国為替取引関連事業

当社グループの当連結会計年度における外国為替取引関連事業の営業収益は次のとおりであります。

受入手数料

	金額(千円)	前年同期比(%)
外国為替取引媒介手数料	5,618	73.5
合計	5,618	73.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

トレーディング損益

	金額(千円)	前年同期比(%)
外国為替取引損益	4,434,475	17.5
合計	4,434,475	17.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

その他

	金額(千円)	前年同期比(%)
情報提供料等	9,631	31.8
合計	9,631	31.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの外国為替取引関連事業の取引高に関して当連結会計年度中の状況は次のとおりであります。

外国為替取引の取引高の状況

	各通貨単位 (百万)	円換算額 (百万円)	前年同期比 (%)
オーストラリアドル	34,969	3,208,096	120.50
カナダドル	5,574	546,042	22.68
スイスフラン	1,760	177,041	21.80
中国元	215	3,087	67.36
ユーロ	27,647	4,373,616	12.00
英ポンド	21,649	4,332,315	21.97
香港ドル	684	8,805	36.79
韓国ウォン	6,000	606	32.43
ノルウェークローネ	10	203	
ニュージーランドドル	22,706	1,803,102	38.49
スウェーデンクローナ	3	63	
シンガポールドル	5	370	
台湾ドル	65	214	98.93
米ドル	43,716	4,379,972	36.88
南アフリカランド	13,863	171,492	19.85
合計		19,005,032	

(注) 上記の円換算額は、各通貨単位における取引高に決算日の為替レートに乗じて算出しております。

(2) 証券取引関連事業

当社グループの当連結会計年度における証券取引関連事業の営業収益は次のとおりであります。

受入手数料

	金額(千円)	前年同期比(%)
委託手数料		
株券	1,121,423	16.1
(うち 信用取引)	(36,088)	(14.1)
(うち 株価指数先物取引)	(813,152)	(16.7)
(うち 株価指数オプション取引)	(248,716)	(13.4)
債券	25,009	48.4
(うち 国債先物取引)	(25,009)	(48.4)
受益証券	463	12.9
小計	1,146,895	13.0
募集・売出しの取扱手数料	225	90.0
その他の受入手数料	63,234	244.9
合計	1,210,356	16.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

トレーディング損益の内訳

	金額(千円)	前年同期比(%)
株券等	13,991	97.1
その他	8,796	
合計	5,194	26.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

金融収益

	金額(千円)	前年同期比(%)
信用取引収益	41,365	
合計	41,365	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

その他

	金額(千円)	前年同期比(%)
投資顧問収益	82,008	
情報提供料等	20,701	69.1
合計	102,709	11.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの当連結会計年度における証券取引関連事業の有価証券等の売買の状況は次のとおりであります。

有価証券等の売買の状況

	委託 (百万円)	前年同期比 (%)	自己 (百万円)	前年同期比 (%)	合計 (百万円)	前年同期比 (%)
株券	110,026	170.3	118		110,144	170.6
(うち 信用取引)	(57,949)	(129.1)	(118)	()	(58,067)	(129.6)
株式先物取引	36,571,428	7.0	8,078		36,579,507	7.0
(うち 株価指数先物取引)	(15,962,799)	(17.8)	(7,594)	()	(15,970,393)	(17.9)
(うち 株価指数オプション取引)	(20,608,629)	(0.2)	(484)	()	(20,609,113)	(0.1)
債券先物取引	649,232	21.0			649,232	21.0
(うち 国債先物取引)	(649,232)	(21.0)	()	()	(649,232)	(21.0)
証券C F D取引	321,495	374.4	52	92.3	321,548	369.8
合計	37,652,183	7.2	8,249		37,660,433	7.2

(3) 商品先物取引関連事業

当社グループの当連結会計年度における商品先物取引関連事業の営業収益は次のとおりであります。

受入手数料

		金額(千円)	前年同期比(%)	
商品先物取引	国内市場	現物先物取引		
		農産物市場	175,099	59.9
		砂糖市場	4,425	93.2
		貴金属市場	210,626	81.0
		アルミニウム市場	710	81.6
		ゴム市場	55,024	81.5
		石油市場	113,967	69.8
		小計	559,854	75.5
	国内市場	現金決済取引		
		石油市場	14,056	66.3
		指数先物取引		
		天然ゴム指数市場	1,076	88.0
オプション取引				
	貴金属市場	1	80.0	
	ボリュームディスカウント	470		
	国内市場計	574,517	75.4	
海外市場	海外先物取引仲介業務	64,827	74.4	
	海外市場計	64,827	74.4	
商品先物取引計		639,344	75.3	
店頭デリバティブ取引		5,942	67.5	
商品ファンド		392	92.3	
その他		1,712	93.9	
合計		647,392	75.5	

(注) 1 ボリュームディスカウントは、特定電子取引における委託手数料の割戻し分であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

トレーディング損益

			金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引	国内市場	現物先物取引		
		農産物市場	3,966	
		砂糖市場	1,406	
		貴金属市場	16,294	87.7
		ゴム市場	8,862	514.8
		石油市場	16,545	65.5
		小計	36,329	74.4
	現金決済取引			
	石油市場	2,987		
国内市場計		33,342	76.7	
商品先物取引損益計			33,342	73.3
合計			33,342	74.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

その他

			金額(千円)	前年同期比(%)
業務受託料等			15,681	108.3
合計			15,681	108.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の取引高に関して当連結会計年度中の状況は次のとおりであります。
商品先物取引の取引高の状況

	委託 (枚)	前年 同期比 (%)	自己 (枚)	前年 同期比 (%)	合計 (枚)	前年 同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	313,876	45.7	1,914	49.8	315,790	45.7
砂糖市場	9,996	77.8	156	90.0	10,152	78.2
貴金属市場	240,724	56.5	105,028	86.6	345,752	74.1
アルミニウム市場	906	81.8			906	82.0
ゴム市場	133,386	67.1	26,749	85.4	160,135	72.8
石油市場	339,044	58.4	51,368	52.2	390,412	57.6
小計	1,037,932	56.8	185,215	82.8	1,223,147	64.8
現金決済取引						
石油市場	53,382	50.2	470	47.8	53,852	50.2
指数先物取引						
天然ゴム指数市場	1,743	87.8	8	95.5	1,751	87.9
オプション取引						
貴金属市場	2	84.6			2	84.6
国内市場計	1,093,059	56.8	185,693	82.8	1,278,752	64.5
海外市場						
海外先物取引仲介業務	145,061	67.5			145,061	67.5
海外市場計	145,061	67.5			145,061	67.5
合計	1,238,120	58.3	185,693	82.8	1,423,813	64.8

(注) 1 主な商品別の委託取引高とその総委託取引高(海外先物取引は除く)に対する割合は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
取引所名	銘柄名	委託取引高(枚)	割合(%)
東京工業品取引所	ガソリン	505,546	20.0
東京工業品取引所	ゴム	399,048	15.8

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
取引所名	銘柄名	委託取引高(枚)	割合(%)
東京工業品取引所	ガソリン	195,145	17.9
東京工業品取引所	金	132,164	12.1

- 2 商品先物取引における取引単位を枚と呼び、例えば標準取引の金1枚1kg、東京工業品取引所のガソリン1枚50klというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。
- 3 海外先物取引の委託取引高には、媒介業務の取扱高が含まれております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力事業であります外国為替証拠金取引は、個人投資家における投資手段としての一一般化に伴い、その市場規模は将来的に株式市場並みへの成長が見込まれるなど、さらなる拡大を続けております。また、証券デリバティブ取引においても、個人投資家の取引シェアは増加しており、加えて東京証券取引所においてTOPIX先物のミニ取引やREIT先物の上場も予定されるなど、一層の拡大が見込まれております。

一方で、手数料引き下げやシステム開発における業者間競争に加え、ネット証券に続きネット銀行も外国為替証拠金取引に本格的に参入し、競争環境は厳しさを増しております。さらに、金融商品取引法の施行およびサブプライムローン問題による急激な為替の変動の影響などにより、財務基盤また内部管理体制の脆弱な業者の淘汰も進んでおります。

こうした状況をふまえ、当社グループでは以下の課題に取り組んでまいります。

積極的なブランディング活動の継続

当社グループでは、今後の高い成長およびシェアの一層の拡大を可能にするためには、デリバティブ業界における独自のポジションを確立し、当社グループのブランドの構築および浸透を図っていく必要があるとの認識のもと、積極的な広報・広告活動に努めてまいりました。2008年度においても、これを継続、強化してまいりますが、特に、本年度は当社グループが国内で初めて個人投資家向けの外国為替証拠金取引の取扱いを開始してから10年目を迎えます。外国為替証拠金取引のパイオニア企業グループとして、取引の一層の普及に努めるとともに、「FXのひまわり」としての認知度のさらなる向上を図るべく、より効果的、積極的なブランディング活動を展開してまいります。

競争力の確保

当社グループの中核業務である外国為替証拠金取引や証券デリバティブ取引では、業者間競争が厳しさを増しつつあり、競争力を確保していくことが重要であると認識しております。特にインターネット取引においては、手数料などの取引コストや取引できる商品の多様さなどの商品性において優位に立つとともに、利便性が高く安定性に優れた取引システムを提供することが必要です。

こうした観点から、連結子会社ひまわり証券株式会社では、外国為替証拠金取引において、2007年12月からインターネット取引に係る手数料を完全無料化し、さらに2008年3月には取引システム「Hits FX」をリニューアルするとともにレバレッジの拡大や北欧国の通貨ペアを導入するなど顧客ニーズを反映したサービスを積極的に展開してまいりました。また、よりアクティブな投資家にターゲットを絞った外国為替証拠金取引専業会社「FX ZERO株式会社」を設立し、本年6月より本格的に営業を開始しております。

今後も、それぞれの子会社がターゲットとする顧客層のニーズを的確にとらえ、利便性の高いサービスおよび取引システムの提供により、競争力の確保に努めてまいります。

新商品・新サービスの開発

当社グループはこれまで外国為替証拠金取引や日経225先物・オプション取引など新しい取引分野を個人投資家にいち早く提供し、現在では当社グループにおける中核的事業に成長してまいりました。一方で、当社グループの特徴であったこれら取引分野はすでに一般化が進み、また、顧客層の広がりや業者間競争に伴い顧客あたりの収益性は低下していくことが予想されます。そこで、今後の新たな収益の柱となり得る新商品・新分野の開発が課題であると認識しております。

その一環として、2007年4月から日本では個人投資家にまだなじみが薄いものの欧米では一般的な投資スタイルとして確立されているシステムトレードを他社に先駆けて個人投資家に対して本格的に提供するなど、今後とも有望な分野にいち早く参入することにより新たな市場を開拓し、収益基盤の多様化を図ってまいります。

内部管理体制の強化

金融商品取引業を営む当社グループにおきまして、コンプライアンス体制の強化、役職員への法令ならびに諸規則の周知・徹底を図り、社会的信用を高めることが重要課題であると認識しております。今後とも、社内研修等を通じ、役職員のコンプライアンス意識の向上を図り、より強固なコンプライアンス体制の運営に努めてまいります。あわせて金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制制度への対応を行う中で、業務効率の改善や業務基盤の充実を図り、よりよい内部管理体制の構築に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において判断したものであります。

(1) 業績の推移および将来の収益性について

当社グループの業績の推移は下表のとおりであります。平成20年3月期につきましては、外国為替取引関連事業、証券取引関連事業ともに着実に顧客基盤を拡大したことから、前年同期に比べ増収となりましたが、商品先物取引関連事業は平成19年7月および10月に実施した会社分割、事業譲渡により同事業から撤退したため前年同期に比べ大幅な減収となり、営業収益全体では前年同期比15.8%減の64億99百万円となり、当期純損益につきましては6億65百万円（前年同期は14億52百万円の損失）の利益となりました。

当社グループの収益性は預り資産および口座数の増大に大きく依存しております。今後も引き続き、顧客基盤の拡大に努めてまいります。将来において見込みどおりに預り資産および口座数が増加する保証はありません。また、これらが順調に推移した場合でも、相場の変動など外部環境による影響を受ける可能性があります。

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益	(百万円)	8,906	8,867	9,242	7,720	6,499
(外国為替取引 関連事業)	(百万円)	(2,238)	(2,253)	(4,445)	(3,808)	(4,449)
(証券取引関連事業)	(百万円)	(860)	(679)	(1,157)	(1,135)	(1,359)
(商品取引関連事業)	(百万円)	(5,808)	(5,935)	(3,640)	(2,777)	(696)
営業利益又は 営業損失()	(百万円)	202	228	581	574	196
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	145	222	732	444	366
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	50	1,252	437	1,452	665
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	2.55	56.24	13.35	20.19	9.22
預り資産	(百万円)	55,210	40,689	41,957	45,807	34,904

(注) 第3期を除き各事業の営業収益には内部営業収益が含まれているため、各事業の営業収益の合計は連結営業収益とは一致しません。

(2) 外国為替取引関連事業

外国為替証拠金取引について

当社グループでは、当社グループが開発した外国為替証拠金取引である「マージンFX」の取扱いを中心に米ドル、ユーロなどの通貨の相対取引を行っており、当連結会計年度の営業収益は44億49百万円（前年同期比16.8%増）であります。この取引は顧客にとってリスクの大きいものであるため、取引開始時において、取引の仕組みやリスクについて十分な説明を行うとともに、取引開始前においてもインターネット上で展開する無料のオンライン投資講座により、取引の仕組み、リスク管理について啓蒙を行っております。

また、顧客に損失が発生した場合でも預り証拠金の範囲内に損失額がおさまるよう、マージンカットラインを設けるなどして、顧客の与信リスク管理には万全を期しておりますが、為替相場の急激な変動などにより顧客に多額の損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カウンターパーティーについて

「マージンFX」は顧客と連結子会社ひまわり証券株式会社による相対取引であります。同社は基本的に、顧客に対する同社のポジションのリスクヘッジとして、カウンターパーティーとも相対取引をしております。カウンターパーティーは、欧米の有力金融機関であります。当該カウンターパーティーがシステム障害その他の理由により機能不全に陥った場合には、顧客に対するポジションのリスクヘッジを行えない可能性があり、そのような場合には当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 証券取引関連事業

株式市場について

株式市場は、日本経済の動向、金利、主要世界市場の動向、投資家の心理など様々な要因に影響を受けております。このため、株式市場が低迷した場合には当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

先物取引、オプション取引および信用取引について

当連結会計年度における証券取引関連事業の受入手数料は12億10百万円（前年同期比16.9%増）であります。そのうち先物取引、オプション取引および信用取引に係る受入手数料は10億97百万円（前年同期比15.9%増）と、受入手数料全体の90.7%を占めております。これらの取引は顧客にとってリスクの大きいものであるため、取引開始時において、取引の仕組みやリスクについて十分な説明を行うとともに、取引開始前においてもインターネット上で展開する無料のオンライン投資講座により、取引の仕組みなどについて啓蒙活動を行っております。さらに顧客に対しリスク管理システムの無償提供を行うなど、顧客のリスク管理について周知徹底に努めております。

また、取引における証拠金および保証金につきましては、内部管理部門および営業部門において十分な管理体制を整えておりますが、株式相場の変動などにより証拠金および保証金の価値が低下した場合に、顧客が追加担保の差入れに応じず、建玉処分や担保となっている代用有価証券の処分だけでは顧客の損失を十分回収できない可能性があり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業務の外部委託について

当社グループの証券システムは株式会社大和総研に委託しており、取引報告書などの作成および発送については同社および光ビジネスフォーム株式会社に委託しております。これら業務委託先がシステム障害、処理能力の一時的な限界などにより、サービスの提供を中断または停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引注文の執行について

顧客からの取引注文の執行は、証券取引所において直接、または他の証券会社への取次ぎにより行われています。証券取引所および取次ぎ先がシステム障害その他の理由により、取引注文の執行を中断または停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

清算預託金制度の見直しについて

大阪証券取引所は、先物・オプション取引に係る債務の引受けを行う清算機関として、清算・決済制度の円滑かつ確実な遂行を確保するために、清算リスク管理体制の整備を行ってまいりましたが、その一環として平成19年4月より清算預託金所要額の算出方法の見直しを実施いたしました。清算預託金とは、清算参加者の決済に係る債務の履行を確保する目的で清算機関に預託されるものであり、その金額は清算機関の定める方法に基づき算出されます。今回の見直しにより、大阪証券取引所では、同所の先物・オプション市場において想定される最大損失額（PML：Probable Maximum Loss）を毎営業日算出し、各月の月初における過去6ヶ月間の最大のPMLを清算預託金所要額の総額とします。この総額を各清算参加者の取引証拠金所要額に基づき按分した額が、各清算参加者が負担する清算預託金と

なります。

当報告書提出日現在において、連結子会社ひまわり証券株式会社では、同社の負担すべき清算預託金の預託を滞りなく実施しておりますが、急激な相場変動に伴う負担額の増加に対応しきれない場合には、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自己ディーリング業務

連結子会社ひまわりインベストメント株式会社では自己の計算に基づき外国為替証拠金取引、証券取引、商品先物取引の自己ディーリングを行っております。当社グループにおきましては、ポジション限度枠の設定などによるリスク管理の徹底により、リスクの減少に努めておりますが、市場動向によっては自己売買による損失を計上する場合もあり、そのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金融商品取引法について

平成18年6月に金融商品取引法が成立し、平成19年9月30日に施行されました。当社グループの主たる業務においては、外国為替証拠金取引、証券取引が同法並びにその他の関連法令の適用を受けております。

同法は、証券取引および外国為替証拠金取引を業として扱うには金融商品取引業者としての登録を行う旨を定めております。連結子会社ひまわり証券株式会社は同法に基づき金融商品取引業者の登録を行っております。また、内閣総理大臣、金融庁長官、証券取引等監視委員会および財務局長は、当社グループを監督・規制し、金融商品取引法、同施行令など関連法令を施行する権限を有しております。

金融商品取引業者は、金融商品取引業者に関する内閣府令において、勧誘規制、広告規制、顧客資産の分別管理および財務の健全性を測る重要な指標として自己資本規制比率などの規制を受けております。これら関連法令に対する違反があった場合には、認めまたは登録の取消し、業務停止などの様々な行政処分が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の保護について

当社グループは顧客の電話番号、銀行口座などの個人情報を取扱っております。これら個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っております。また、個人情報の保護に関する法律に対応すべく、担当部署の設置や役員への啓蒙活動などにより、個人情報の適正な保護に努めております。しかし、外部からの不正アクセスや内部管理体制の瑕疵などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループは監督官庁からの処分や損害賠償請求を受けると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金融商品販売法について

当社グループの事業につきましては、金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）による規制を受けております。当社グループでは同法に基づき、勧誘方針のホームページなどによる公表や社内規程による取引の仕組みやそのリスクについての説明義務の明確化などにより、コンプライアンスの徹底を図っておりますが、説明義務の違反などがあった場合には、当社グループは損害賠償責任を問われることがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ストックオプション制度について

平成16年6月29日開催の定時株主総会において、旧商法280条ノ20および280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役および従業員計85名に対しストックオプションとして新株予約権を発行することにつき決議を行っており、当報告書提出日における新株予約権による潜在株式数は912,000株であります。

また、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任する件につき決議を行っております。それを受け、平成19年7月31日付にて当社および当社子会社の取締役および従業員計113名に対しストックオプションとして新株予約権を

2,584,000株付与しております。なお、これらのストックオプションにつきましては、平成20年2月1日の当社株価の終値（78円）が「権利確定条件」に抵触したため失効しております。

残存する新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化します。今後も、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権の発行を行う可能性があり、さらなる新株予約権の付与は1株当たりの株式価値の一層の希薄化を招く可能性があります。

(9) システムについて

当社グループのコンピュータ・システムは、外国為替取引における勘定系システム、インターネット取引などの対外接続系システム、並びに人事システムなど内部管理データを扱う情報系システムから構成されており、専門知識を有するシステム要員により、その開発および管理を行っております。サーバーなどコンピュータ・システムにつきましては、耐震性について信頼性の高い外部のiDC（インターネットデータセンター）に設置されており、さらにコンピュータ・システムおよびその設置場所と当社との間の回線についても、バックアップシステムや回線の多重化など十分な冗長化を図ることで、万一の場合に備えております。しかし、これらシステムが障害により機能不全に陥り、事業活動に支障をきたす場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの扱う業務はその全てまたは一部をコンピュータ・システムに依存しております。当社グループにおきましてはシステムの改善、サーバーの増強などシステムの安定稼働に努めておりますが、アクセス数の増加や想定を上回る取引注文集中、その他の要因などによりシステム障害が生じ、顧客取引の処理を適切に行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに今後、システムの開発・増強に伴う費用の増加も予想され、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムのセキュリティにつきましては万全を期しておりますが、不正アクセスやコンピュータウィルスなどによりシステムに損害を被る可能性や顧客情報が流出する恐れがあります。このような場合には、当社グループの信用力の低下は免れず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(子会社からの業務受託に関する契約)

ひまわり証券株式会社およびひまわりインベストメント株式会社から、決算業務、広報業務等を当社が受託することにつき、当社と両社との間で、平成14年8月9日付にて「業務事務等受託契約」を締結いたしております。

(会社分割について)

(1) 対面リテール取引事業

連結子会社ひまわりC X株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）は平成19年5月10日開催の同社取締役会において、主要官庁の認可を前提に、株式会社U S S ひまわりグループに対面リテール取引事業を承継させる会社分割に関する吸収分割契約書の締結につき決議し、平成19年5月28日開催の同社臨時株主総会において承認され、平成19年7月1日付で会社分割を実施いたしました。その概要は以下のとおりであります。

会社分割の目的

商品先物取引をとりまく厳しい経営環境に対応するため、対面リテール取引について、ひまわりC X株式会社および株式会社U S S ひまわりグループ両社の各企業グループの経営資源を融合することによる競争力の確保と事業基盤の強化を図る。

会社分割の方法

平成19年7月1日を分割期日とし、ひまわりC X株式会社を分割会社、株式会社U S S ひまわりグループを承継会社とする分割型（人的）吸収分割。

分割に際して発行する株式および割当

分割に際し、承継会社が発行する普通株式16,000株が、分割会社の株主である当社に対して割当交付。

算定根拠

割当株式数の算定方式として、分割対象部門が現状では赤字であること、分割当事会社の中期的な事業計画が確定していないこと等からDCF方式等は採用せず、原則的な評価方法によることが本件算定において最も適当な方法であると判断し、修正簿価純資産価額方式を採用することといたしました。

また、割当株式数の算定にあたって、その公正性、妥当性を確保する観点から、当社は第三者算定機関として牧野宏司公認会計士事務所に割当比率の算定を依頼いたしました。同事務所から受領した「分割比率算定報告書」では、吸収分割に際して株式会社U S S ひまわりグループが発行する株式数は15,725株～16,484株と算定されております。この算定結果をもとに、両社で協議の上、上記の割当株式数を決定いたしました。

分割した資産、負債の状況（平成19年6月30日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	2,223	流動負債	1,865
固定資産	267	固定負債	356
合計	2,491	合計	2,222

株式会社U S S ひまわりグループの概要

名称 株式会社U S S ひまわりグループ

代表者 代表取締役社長 栗田 廣次郎

本店所在地 東京都港区海岸一丁目11番1号

資本金 1,420百万円（平成19年6月30日現在）

事業の内容 金融事業持株会社としてのグループ経営管理、商品先物取引業、保険販売業

(2) 商品先物取引オンライン取引事業

連結子会社ひまわりC X株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）は、ドットコモディティ株式会社およびアストマックス・フューチャーズ株式会社の3社による商品先物オンライン取引事業の統合に関する基本合意に基づき、平成19年8月30日開催の同社取締役会において、主要官庁の認可を前提に、ドットコモディティ株式会社に商品先物オンライン取引事業を承継させる会社分割に関する吸収分割契約書の締結につき決議し、平成19年9月18日開催の同社臨時株主総会において承認され、平成19年10月1日付で会社分割を実施いたしました。その概要は以下のとおりであります。

会社分割の目的

今回の統合は、商品先物取引のオンライン取引分野で強みを持つ3社の統合により、商品先物オンライン取引分野でNo. 1となる会社を誕生させ、商品先物取引業界の変化を先取りする体制を確立させることを目的としています。

ひまわりC X株式会社では平成19年7月に商品先物取引対面リテール事業の会社分割および商品先物取引ホールセール事業の事業譲渡を実施し、当社グループではデリバティブ分野におけるオンライン取引に特化していく方針でありましたが、商品先物オンライン取引に関しては、同業他社との統合による事業規模の早期の拡大を図ることで、その成長性を高めることができるとの判断から、今回、ひまわりC X株式会社のオンライン取引部門の会社分割による事業統合を実施するものであります。しかし、会社分割による事業統合という手法を選択することにより、承継会社であるドットコモディティ株式会社の株式を当社が保有し、当社グループとして同社の経営に参加するとともに、同社を持分法適用関連会社とすることで、商品先物オンライン取引事業への関与を継続してまいります。

会社分割の方法

平成19年10月1日を分割期日とし、ひまわりC X株式会社を分割会社、ドットコモディティ株式会社を承継会社とする分割型（人的）吸収分割。

分割に際して発行する株式および割当

分割に際し、承継会社が発行する普通株式21,036株が、分割会社の株主である当社に対して割当交付。

算定根拠

割当株式数の算定にあたって、その公正性、妥当性を確保する観点から、当社は第三者算定機関として牧野宏司公認会計士事務所に割当比率の算定を依頼いたしました。同事務所では、割当株式数の算定方式として、主としてDCF方式を採用し、補助的に修正純資産価額方式を使用いたしました。その結果、吸収分割に際してドットコモディティ株式会社から交付を受ける株式数は18,172株～22,419株と算定されております。この算定結果をもとに、両社で協議の上、上記の割当株式数を決定いたしました。

分割した資産、負債の状況（平成19年9月30日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	3,537	流動負債	3,522
合計	3,537	合計	3,522

ドットコモディティ株式会社の概要

名称 ドットコモディティ株式会社

代表者 代表取締役社長 車田 直昭

本店所在地 東京都渋谷区恵比寿一丁目21番8号

資本金 1,050百万円（平成19年9月30日現在）

事業の内容 商品先物取引業

（事業譲渡について）

平成19年5月15日に「事業譲渡契約」を締結し、平成19年5月28日開催の株主総会において承認され、平成19年7月14日をもってひまわりC X株式会社の商品先物取引関連ホールセール事業をソシエテ・ジェネラル傘下のフィマット・ジャパン株式会社（現会社名ニューエッジ・ジャパン証券株式会社）へ譲渡いた

しました。その概要は以下のとおりであります。

ひまわりC X株式会社は、商品先物取引関連ホールセール事業を譲渡し、事業の対価として1,527百万円を受け取りました。

ひまわりC X株式会社の商品先物取引関連ホールセール事業の従業員18名が、移籍いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、商品先物取引業の固有の事項については、「商品先物取引業統一経理基準」および「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」に準拠し、証券業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付引当金

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

事業概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより前半はおおむね堅調な推移をたどったものの、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や米国経済への懸念、さらに原油価格に代表される原材料の高騰による企業収益の圧迫や個人消費の鈍化により後半は先行きに不安感が広がってきました。

当連結会計年度の外国為替市場は、サブプライムローン問題を契機に急速に円高が進み、一時は12年7ヶ月ぶりに1ドル＝95円台となりました。その後、割安感からドルが買われ最終的に1ドル＝100円19銭で当期を終えました。

また株式市場では、サブプライムローン問題、商品価格の高騰、米国経済の先行き懸念や国内の政局不安などが重なり、一時18,000円台まで回復していた日経平均株価も2年7ヶ月ぶりに12,000円を割れるなど重苦しい展開となり、その後わずかに回復したものの12,525円54銭で当期を終えました。

当連結会計年度の商品先物市場は、原油高や穀物の高騰などの追い風がありながら、ここ数年続いているマーケットの縮小に歯止めが掛からず、売買高は前年同期に比べ16.5%減少した142,141千枚となりました。

このような環境の中、当連結会計年度の営業収益は前年同期比15.8%減の64億99百万円、純営業収益は64億52百万円、経常利益は3億66百万円（前年同期は4億44百万円の損失）、当期純利益は6億65百万円（前年同期は14億52百万円の損失）となりました。

営業収益

当連結会計年度の営業収益は前年同期比15.8%減の64億99百万円となりました。

外国為替取引関連事業は、12月より手数料の無料化を、3月には取引システムを完全にリニューアルするとともに新たに北欧などの通貨ペアの追加、必要証拠金率を引き下げるなどの顧客サービスの向上に努めてまいりました。この結果、口座数は順調に増加したものの、サブプライムローン問題の影響などを受け、顧客の純資産が減少したことなどにより預り証拠金は減少しております。また、12月に手数

料を無料化したことにより、一時的に手数料収益が減少したものの、その後の取引高の増加を受け当連結会計年度末現在では営業収益は手数料無料化以前の水準まで回復し、今後更なる増加が見込まれております。その結果、営業収益は前年同期比16.8%増の44億49百万円となりました。当連結会計年度末における口座数は前期末比108.3%増の92,931口座、外国為替取引預り証拠金は前期末比4.5%減の202億76百万円となりました。

証券取引関連事業におきましては、大阪証券取引所における日経225miniの上場やイブニング・セッションの導入により個人投資家が参加しやすい環境が整い売買高も大幅に増加し、受入手数料が増加しております。また、昨年4月より証券デリバティブ取引のシステムトレードのサービス提供を開始いたしました。欧米では一定の投資家層を持つものの日本ではまだ馴染みの薄いこの分野にいち早く参入するとともに、有力プラットフォームや売買ロジック提供会社との連携を進め、発展が期待できるシステムトレード分野を開拓していくことを目指しております。これにより、投資顧問収益が増加しております。この結果、営業収益は前年同期比19.8%増の13億59百万円となりました。なお、当連結会計年度末における口座数は前期末比51.1%増の26,897口座、預り資産は前期末比6.9%増の146億27百万円となっております。

商品先物取引関連事業におきましては、7月に対面リテール営業部門の会社分割およびホールセール部門の事業譲渡を、10月にオンライン取引部門の会社分割を行い商品先物取引業から撤退いたしました。その結果、受入手数料等が大幅に減少したため営業収益は前年同期比74.9%減の6億96百万円と大幅な減収となりました。

金融収支

金融収益は41百万円、金融費用は47百万円となり、金融収支は6百万円の損失となりました。

営業費用

当連結会計年度の営業費用は、前年同期比24.6%減の62億55百万円となりました。これは外国為替取引関連事業および証券取引関連事業において取引システムのリース料、減価償却費などのシステム関連費用や広告宣伝費などが増加したものの、商品先物取引関連事業の分離により人件費などが大幅に減少したことによるものであります。

営業損益

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は1億96百万円の利益（前年同期は5億74百万円の損失）となりました。

外国為替取引関連事業は、営業収益の増加により、前年同期比21.4%増の18億07百万円の利益となりました。

証券取引関連事業は、営業費用の増加により6億22百万円の損失（前年同期は5億7百万円の損失）となりました。

商品先物取引関連事業は、事業再編に伴い営業費用は減少したものの、受入手数料の大幅な減少により5億25百万円の損失（前年同期は10億14百万円の損失）となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は1億70百万円の利益（前年同期比30.7%増）となりました。これは主に受取利息が増加したためであります。一方、持分法適用関連会社ドットコモディティ株式会社の持分法による投資損失57百万円を計上しております。

経常損益

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は3億66百万円（前年同期は4億44百万円の損失）となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は4億7百万円の利益（前年同期は6億39百万円の損失）となりました。これは主に、連結子会社の事業譲渡に伴う事業譲渡益6億67百万円および会社分割に伴う持分変動差益3億74百万円などを計上したことによる利益の増加であります。

税金等調整前当期純損益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は7億74百万円（前年同期は10億83百万円の損失）となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は前年同期比70.7%減の1億8百万円となりました。

当期純損益

以上により、当連結会計年度の当期純利益は6億65百万円の利益（前年同期は14億52百万円の損失）となりました。なお、1株当たりの当期純利益は9円22銭となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。特に当社グループをめぐる法的規制の動向によっては、今後の事業展開において修正が必要となるなど、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産総額は、前期末と比べ127億48百万円減少し402億3百万円となりました。これは主に、連結子会社ひまわりインベストメント株式会社の商品先物取引部門の事業再編により短期差入保証金が83億92百万円、長期差入保証金が8億37百万円、保管有価証券が11億47百万円、それぞれ減少したためであります。

負債

負債総額は、前期末と比べ133億99百万円減少し342億59百万円となりました。これは主に、連結子会社ひまわりインベストメント株式会社の商品先物取引部門の事業再編により預り証拠金が97億50百万円、預り代用有価証券が11億47百万円減少したことおよび外国為替取引預り証拠金が9億47百万円、外国為替勘定が8億11百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、前期末と比べ6億51百万円増加し59億44百万円となりました。これは当期純利益6億65百万円を計上したためであります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は14.8%となっております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、商品先物取引関連事業につきまして事業環境等を踏まえた事業戦略の抜本的な見直しを行い、連結子会社ひまわりインベストメント株式会社のホールセール部門の事業譲渡および対面リテール営業部門、オンライン取引部門の会社分割による事業分離を実施いたしました。

これにより、今後、当社グループはデリバティブ分野（外国為替証拠金取引・証券事業）をコアに、オンライン取引に特化した事業展開を図ってまいります。経営資源をオンライン取引に集約することで、経営の効率化を図り、競争力の向上および収益の最大化を目指してまいります。

「貯蓄から投資へ」という流れのもと、個人投資家によるデリバティブ取引は拡大傾向にありますが、その一方で、取引業者間の競争環境は大きく変化しております。

こうした中で、当社グループといたしましては、投資市場のあらゆる可能性を活用した独自性の高いサービスの提供と効果的なマーケティング戦略の追求により、デリバティブ業界における当社グループのブランド力の向上を目指してまいります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローは5億1百万円（前年同期は20億26百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは6億57百万円（前年同期は2億99百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは2億71百万円（前年同期は3億81百万円）となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は期首より8億50百万円増加し、36億5百万円となりました。

なお、詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、外国為替証拠金取引および証券取引に係る決済資金、人件費等の営業費用の他、システムなどの設備投資資金からなっております。

資金調達

当社グループの資金調達のうちシステムなどの設備投資資金については自己資金に拠っておりますが、運転資金については効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、取引システムのリニューアルなどを目的として実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は387,108千円（有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用への投資であり、消費税等は含まれておりません。）であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、設備投資の所要資金については全て自己資金に拠っております。

(1)外国為替取引関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、取引システムのリニューアルを中心とする総額178,763千円の投資を実施いたしました。

(2)証券取引関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、取引システムのリニューアルを中心とする総額122,560千円の投資を実施いたしました。

(3)商品先物取引関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、事業再編に伴うシステム環境の整備、情報系システムのリース資産の買取を中心とする総額68,913千円の投資を実施いたしました。

なお、連結子会社ひまわりインベストメント株式会社において、商品先物取引関連事業の会社分割、事業分離に伴い不要資産168,216千円の除却を行っております。

(4)全社

当連結会計年度の主な設備投資等は、レイアウト変更工事など総額16,870千円の投資を実施いたしました。またリース契約により総額25,716千円のシステム関連投資等を行っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 (附属設備)	器具及び 備品	ソフトウェア	合計	
本社(東京都港区)	全社	事務所用設備他	3,636	140	6,207	9,984	11

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	件数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都港区)	全社	情報系コン ピュータシステ ム	4	5年	5,326	26,326

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 (附属設備)	器具及び 備品	ソフトウェア	合計	
ひまわり証券㈱	本社 (東京都港区)	外国為替取引 関連事業 証券取引関連 事業	コンピュータ 機器他	21,706	184,952	325,693	532,352	107
ひまわりインベ ストメント㈱	本社 (東京都港区)	商品先物取引 関連事業	コンピュータ 機器他	5,116	28,059	1,584	34,761	4

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	件数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
ひまわり証券㈱	本社 (東京都港区)	外国為替取引 関連事業 証券取引関連 事業	業務・情報系コ ンピュータシス テム	15	5年	245,044	497,685
ひまわりインベ ストメント㈱	本社 (東京都港区)	商品先物取引 関連事業	業務・情報系コ ンピュータシス テム	3	5年	74,718	3,260
			車両	1	5年	4,087	2,283

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
ひまわり証券㈱	本社 (東京都港区)	外国為替取引 関連事業	為替システム	328,400		自己資金		平成20年12月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,500,000	73,500,000	(株)ジャスダック証券取引所	
計	73,500,000	73,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	304 (注)1	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	912,000 (注)2	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり83(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83 資本組入額 42	発行価格 同左 資本組入額 同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3,000株であります。なお、当該新株予約権発行時は新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株でありましたが、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行ったことにより、新株予約権の目的となる株式数も1,000株から3,000株に増加しております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、株式交換、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が合併、株式交換、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額を調整すべき場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

4 新株予約権行使の条件

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が認める正当な理由のある場合にはこの限りではない。

新株予約権の相続は認めない。

新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。

その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5 新株予約権の消却事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

対象者が、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部または一部を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。

対象者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月27日 (注) 1		20,500		3,000,000	2,847,473	750,000
平成16年8月26日 (注) 2	4,000	24,500	460,000	3,460,000	460,000	1,210,000
平成18年4月1日 (注) 3	49,000	73,500		3,460,000		1,210,000
平成19年6月28日 (注) 4		73,500		3,460,000	565,636	644,363

(注) 1 平成15年6月26日開催の定時株主総会において、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を2,847,473千円減少し、その他資本剰余金に振替えることにつき承認決議されたことによる減少であります。

2 平成16年8月26日付の第三者割当増資による新株式発行による増加であります。

発行価格 230円

資本組入額 115円

割当先 タワー投資顧問(株)の運用するTower K1J-FUND及びTower K1 FUND

なお、株主名簿上の名義人はゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店(現 ゴールドマン・サックス証券株式会社))となっております。

3 平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

4 平成19年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を565,636千円減少し、その他資本剰余金に振替えることにつき承認決議されたことによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	20	35	9	5	3,446	3,523	
所有株式数(単元)		2,306	1,723	24,386	3,577	21	41,471	73,484	16,000
所有株式数の割合(%)		3.15	2.34	33.19	4.87	0.03	56.42	100.00	

(注) 1 自己株式1,300,902株は、「個人その他」に1,300単元、「単元未満株式の状況」に902株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ユニオン山地	香川県高松市天神前7番6号	13,200	17.96
(株)旭興産	東京都品川区上大崎2丁目7-26	8,355	11.37
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	3,321	4.52
山地 勉	香川県坂出市	2,682	3.65
大数加 祥平	千葉県船橋市	2,079	2.83
柴田 美武	愛知県一宮市	1,718	2.34
伊藤 健三	東京都文京区	1,599	2.18
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,519	2.07
安住 敬一	愛知県豊橋市	1,309	1.78
葛西 吉弥	香川県坂出市	1,306	1.78
計		37,091	50.46

(注) 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を1,300千株所有しております(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.77%)。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,184,000	72,184	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	73,500,000		
総株主の議決権		72,184	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式902株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ひまわりホールディングス株	東京都港区海岸1丁目11-1	1,300,000		1,300,000	1.77
計		1,300,000		1,300,000	1.77

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、株主価値を意識した経営の推進を図るとともに当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社および当社子会社の取締役および従業員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 1名 子会社ひまわりC X(株)取締役 6名 子会社ひまわりC X(株)従業員 67名 子会社ひまわり証券(株)取締役 1名 子会社ひまわり証券(株)従業員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,300,902		1,300,902	

3 【配当政策】

当社は持株会社として、グループ内に蓄積された経営資源を有効に活用し、効率的な経営の推進によって財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけ、内部留保の必要性、過去の配当実績および連結業績の動向等を総合的に勘案して積極的に配当を実施していく方針です。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会です。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、期末配当2円の年間2円とさせていただきました(連結配当性向21.7%)。今後も、業績の向上に全力を挙げて努め、次期配当の増額を目指してまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	144	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	249	(368)271	1,000(399)	381	107
最低(円)	133	(170)186	188(275)	88	56

(注) 1 当社株式は、平成16年12月13日付をもって日本証券業協会への登録が取り消しとなり、(株)ジャスダック証券取引所に上場されております。このため最高・最低株価は、平成16年12月13日より(株)ジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前については日本証券業協会公表の株価に基づいて記載しております。

2 第3期の日本証券業協会公表の株価は()表示しております。

3 第4期の()表示は平成18年4月1日付で行った株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	107	94	95	89	80	81
最低(円)	59	66	77	60	71	70

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山 地 一 郎	昭和31年11月15日	昭和54年4月 住友信託銀行㈱入社 平成9年5月 ダイワフューチャーズ㈱(現ひまわり インベストメント㈱)顧問 平成9年6月 同社取締役営業本部副本部長 平成10年5月 同社取締役営業企画部長 平成11年7月 同社取締役総合企画部長 平成14年2月 ひまわり証券分割準備㈱(現ひまわり 証券㈱)代表取締役社長(現職) 平成14年5月 当社代表取締役社長(現職) 平成17年4月 ひまわりC X㈱(現ひまわりインベ ストメント㈱)代表取締役社長 平成19年10月 ドットコモディティ㈱取締役(現 職) 平成20年1月 ひまわりインベストメント㈱取締役 (現職)	(注)3	463
取 締 役 会 長		大数加 祥 平	昭和25年5月12日	昭和48年3月 共同会計事務所入所 昭和50年10月 ㈱共立商店入社 (昭和56年3月 ㈱名食商事との合併により解散ダイ ワ通商㈱に商号変更) 昭和55年1月 同社代表取締役社長 昭和56年3月 ダイワ通商㈱取締役 平成元年5月 同社常務取締役 平成3年4月 ダイワフューチャーズ㈱(現ひまわ りインベストメント㈱)常務取締役 平成4年6月 同社代表取締役専務 平成7年5月 ダイワインベストメントマネジメン ト㈱代表取締役 平成9年6月 ダイワフューチャーズ㈱(現ひまわ りインベストメント㈱)代表取締役 社長 平成14年4月 同社取締役 平成14年5月 当社取締役 平成15年6月 ひまわりC X㈱(現ひまわりインベ ストメント㈱) 監査役、ひまわり証 券㈱常勤監査役 平成17年4月 当社取締役会長(現職) 平成18年6月 ひまわりC X㈱(現ひまわりインベ ストメント㈱) 常勤監査役、ひまわ り証券㈱監査役 平成19年6月 ひまわりC X㈱(現ひまわりインベ ストメント㈱) 監査役(現職) 平成19年10月 F X Z E R O㈱監査役(現職)	(注)3	2,079

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

取締役	犬嶋 隆	昭和25年3月14日	昭和49年4月 昭和53年6月 昭和55年1月 昭和62年4月 昭和62年5月 平成3年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成10年5月 平成11年7月 平成13年12月 平成14年4月 平成14年5月 平成14年6月 平成17年4月 平成19年4月	北辰商品(株)入社 武田商事(株)入社 大和商品(株)入社 同社東部事業部長 同社取締役 ダイワフューチャーズ(株)(現ひまわりインベストメント(株))常務取締役 同社常務取締役営業本部長 同社専務取締役 同社専務取締役支店統括部長兼事業開発本部長兼商品ファンド部長 同社専務取締役支店統括部長 同社常務取締役 同社常務取締役営業本部長 同社代表取締役社長 当社取締役(現職) ひまわり証券(株)取締役 ひまわりC X(株)(現ひまわりインベストメント(株))代表取締役会長 (株)USSひまわりグループ代表取締役(現職)	(注)3	380
取締役	小野曾 暁	昭和23年4月8日	昭和42年4月 昭和45年3月 昭和47年8月 平成3年4月 平成4年6月 平成10年10月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年5月 平成15年6月 平成19年10月	日工業(株)入社 (有)山文建設入社 大和商品(株)入社 ダイワフューチャーズ(株)(現ひまわりインベストメント(株))経理部長 同社取締役経理部長 DAIWA FINANCIAL SERVICES COMPANY LTD. 取締役(現職) ダイワフューチャーズ(株)(現ひまわりインベストメント(株))取締役総務部長兼経理部長 ダイワインベストメントマネジメント(株)代表取締役(現職)、(株)ディムス代表取締役 当社取締役(現職) ひまわりC X(株)(現ひまわりインベストメント(株))取締役(現職) FX ZERO(株)取締役(現職)	(注)3	424
取締役	山地 圭二	昭和36年8月18日	昭和61年10月 平成2年8月 平成3年7月 平成3年12月 平成4年6月 平成5年2月 平成14年5月 平成14年6月 平成17年12月 平成19年10月	監査法人トーマツ入社 公認会計士登録 共同会計事務所入所(現職) ダイワフューチャーズ(株)(現ひまわりインベストメント(株))入社 同社常勤監査役 (株)ユニオン山地代表取締役(現職) 当社取締役(現職)、ひまわり証券(株)(現ひまわりインベストメント(株))取締役(現職) ひまわり証券(株)取締役 日本トータルテレマーケティング(株)監査役(現職) FX ZERO(株)取締役(現職)	(注)3	504

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		伊藤 健三	昭和16年6月19日	昭和40年8月 昭和44年9月 昭和49年10月 昭和59年5月 (昭和60年6月 平成2年12月 平成3年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成14年2月 平成14年5月 平成15年6月 平成18年6月	共同会計事務所入所 大和商品(株)入社 同社取締役 北海道誠和商品(株)取締役 ダイワ貿易(株)に商号変更) ダイワフューチャーズ(株)(現ひまわり インベストメント(株))代表取締役 同社代表取締役副社長 同社相談役、ダイワインベストメン トマネジメント(株)代表取締役 ダイワフューチャーズ(株)(現ひまわ りインベストメント(株))常勤監査役 ひまわり証券分割準備(株)(現ひまわ り証券(株))常勤監査役 当社監査役、ひまわり証券(株)(現ひま わりインベストメント(株))監査役 当社常勤監査役(現職)、ひまわりC X(株)(現ひまわりインベストメント 株)常勤監査役、ひまわり証券(株)監 査役 ひまわり証券(株)常勤監査役(現職)	(注)4	1,599
監査役		野田 友直	昭和38年2月1日	平成元年4月 平成9年1月 平成14年4月 平成18年6月	東京弁護士会弁護士登録 篠塚法律事務所(現篠塚・野田法 律事務所)入所 同所パートナー(現職) 当社監査役(現職)、ひまわりCX(株) (現ひまわりインベストメント(株)) 監査役、ひまわり証券(株)監査役(現 職)	(注)4	
監査役		森 俊明	昭和41年4月28日	昭和62年10月 昭和63年4月 平成3年4月 平成9年8月 平成15年4月 平成15年9月 平成19年6月	会計士補登録 監査法人トーマツ入社 公認会計士登録 椿勲公認会計士事務所入所 税理士登録 ブリッジ共同公認会計士事務所シニ アパートナー(現職)、ブリッジ税理 士法人代表社員(現職) 当社監査役(現職)、ひまわり証券(株) 監査役(現職)	(注)4	
計							5,451

(注) 1 代表取締役山地一郎と取締役山地圭二は兄弟であります。

2 監査役野田友直および森俊明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役野田友直の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役伊藤健三および森俊明の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

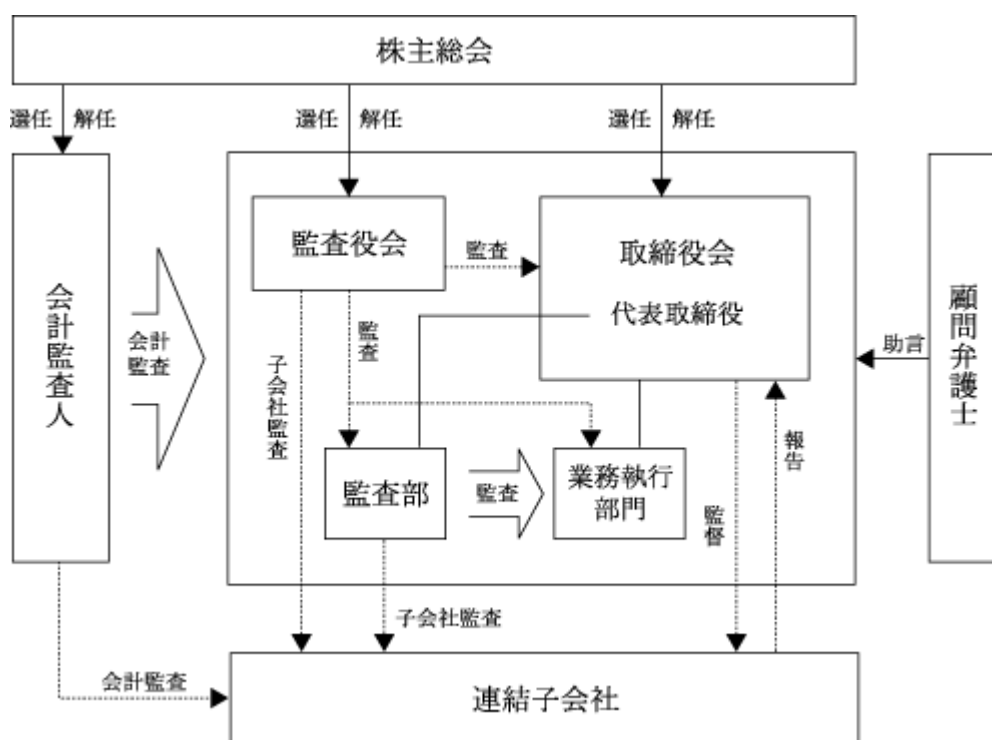
当社グループでは、サービスの高度化と意思決定の迅速化を目的として、グループの意思決定と各事業の運営を分離する持株会社制によるグループ経営体制を敷いております。事業の特性に応じた連結子会社ごとの内部管理体制・リスク管理体制に加えて、さらにグループ経営の観点から、持株会社である当社が子会社の運営状況をチェックし、グループ価値の維持・向上に努めております。

また、情報開示につきましては、経営の透明性を確保するため、適時開示情報の速やかな開示に努めるとともに、当社ホームページを通じて広く一般に公開するなど、タイムリーディスクロージャーの充実に努力しております。

コンプライアンス体制、リスク管理体制につきましても、安定経営とお客様・市場の信頼確保のための重要課題と認識しており、さらに一層の充実を図っていく考えであります。

会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社の経営等の組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要を図に示すと以下のようになります。



イ 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、当社グループの業務に精通した社内監査役1名（常勤）と社外監査役2名で構成されております。

取締役会は、グループ経営方針等の意思決定、その他の重要事項の決定機関として、取締役5名（代表取締役1名を含む。）で構成されており、迅速な意思決定が可能となっております。取締役のうち3名は連結子会社の取締役を、また取締役1名は連結子会社の監査役をそれぞれ兼任しており、当社取締役会において各子会社における業務運営につき適切な報告および審議がなされる体制となっております。社外取締役は選任しておりませんが、取締役のうち2名は業務執行を行わない取締役として、代表取締役を含む各取締役の職務執行状況を監督する体制をとっております。

ロ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

当社および連結子会社において、組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が有効に機能する組織運営を行っております。また、各社とも社長直属の組織として内部監査部門を設置しております。被監査部門が関係法令を遵守しているか否かを審査する業務監査を中心に、会計監査および組織・制度監査を実施しており、業務の効率的な運営に資するとともに内部統制システムの充実に努めております。このほか、企業経営および日常の業務に関して経営判断上の参考とするため、顧問弁護士より適宜、助言を受けております。

ハ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社および連結子会社では、社長直属の組織である内部監査部門が、内部監査規程に基づき、各業務執行部門に対し定期的な監査を実施しております。監査の結果は社長に報告されますが、問題点が認められた場合には被監査部門に改善指示を行い、その改善状況につき確認監査を実施しております。

監査役監査は、監査役会において決議された監査の方針および監査計画に基づいて実施されており、取締役会およびその他の重要会議への出席や重要書類の閲覧などにより、取締役の職務執行について十分な監査を実施する体制を整えております。また当社の監査役3名は連結子会社の監査役を兼任しており、連結子会社の取締役の職務執行につきましても同様に監査を実施しております。

会計監査につきましては、公認会計士鈴木敬治氏、公認会計士松下八寿彦氏および公認会計士宮本啓一郎氏と金融商品取引法および会社法に基づく監査契約を締結しております。連結子会社におきましては会社法監査に加えて、金融商品取引法第43条の2及び3に規定する顧客資産の分別保管に係る検証業務につきましても監査契約を行っております。当社および連結子会社における会計監査の体制は以下のとおりであります。

監査責任者 鈴木敬治 松下八寿彦 宮本啓一郎

監査補助者 公認会計士1名、米国公認会計士1名、その他1名

また上記監査人は、監査人内で審査担当者による相互牽制を実施しているほか、当社および連結子会社の監査業務を担当していない第三者の公認会計士による委託審査を受けており、監査の品質の向上に努めております。

なお、内部監査部門、監査役および会計監査人は、定期的な打ち合わせを行うことで連携を高めるとともに、それぞれの監査の実効性の向上を図っております。

ニ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 6名 68百万円（うち取締役退任 1名 4百万円）

監査役の年間報酬総額 3名 16百万円（うち社外監査役 2名 5百万円）

（注）上記のほか、業務執行を行う取締役2名に対し、平成16年6月29日開催の当社第2期定時株主総会の特別決議に基づき、ストックオプションとして新株予約権を付与しております。その内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

監査報酬の内容

当社が支払った監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 8百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

なお、当社および連結子会社が支払った監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

社外監査役および会計監査人と締結している責任限定契約の内容の概要

当社定款において、社外監査役および会計監査人との間に当社に対する損害賠償責任の一部免除に関する契約を締結することができる旨を定めております。当該定款に基づき当社が社外監査役および会計監査人と締結した責任限定契約における賠償責任の限度額は、法令が定める金額であります。

取締役の定数

当社定款において、取締役は10名以内とする旨を定めております。

取締役の選任の決議要件

当社定款において、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社定款において、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定めております。

これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社定款において、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は「商品先物取引業統一経理基準」及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」に、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は「金融商品取引業に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、優和公認会計士共同事務所公認会計士鈴木敬治氏、松下八寿彦氏及び宮本啓一郎氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)			金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				(資産の部)			
流動資産				流動資産			
1 現金及び預金	4,5	25,379,040		1 現金及び預金	3	19,692,511	
2 預託金	2, 3,4	1,596,167		2 預託金	2	1,449,765	
3 委託者未収金		208,043		3 信用取引資産	5	1,373,955	
4 売掛金		43,799		信用取引貸付金		1,311,371	
5 たな卸資産		915		信用取引借証券 担保金		62,583	
6 保管有価証券	2	1,147,736		4 短期差入保証金		10,629,262	
7 差入保証金		19,022,129		5 支払差金勘定		80,943	
8 信用取引資産	7	1,647,664		6 立替金		3,591	
信用取引貸付金		1,359,280		7 外国為替勘定		4,244,772	
信用取引借証券 担保金		288,383		8 繰延税金資産		86,518	
9 委託者先物取引差金		340,769		9 その他		368,474	
10 支払差金勘定		94,848		10 貸倒引当金		2,460	
11 繰延税金資産		42,456		流動資産合計		37,927,334	94.3
12 立替金		2,270		固定資産			
13 その他		597,196		(1) 有形固定資産			
14 貸倒引当金		30,517		1 建物		60,661	
流動資産合計		50,092,521	94.6	減価償却累計額		30,201	30,459
固定資産				2 器具備品		548,626	
(1) 有形固定資産				減価償却累計額		335,474	213,152
1 建物		169,425		有形固定資産合計		243,611	0.6
減価償却累計額		95,878	73,547	(2) 無形固定資産		396,166	1.0
2 器具及び備品		624,302		(3) 投資その他の資産			
減価償却累計額		406,962	217,340	1 投資有価証券	1	984,427	
有形固定資産合計		290,887	0.6	2 長期未収債権	4	144,882	
(2) 無形固定資産		542,999	1.0	3 繰延税金資産		114,752	
(3) 投資その他の資産				4 その他		648,224	
1 投資有価証券	1	100,328		5 貸倒引当金	4	255,863	
2 長期未収債権	6	259,992		投資その他の 資産合計		1,636,423	4.1
3 繰延税金資産		100,693		固定資産合計		2,276,201	5.7
4 その他		1,920,815		資産合計		40,203,535	100.0
5 貸倒引当金	6	355,953					
投資その他の 資産合計		2,025,877	3.8				
固定資産合計		2,859,763	5.4				
資産合計		52,952,285	100.0				

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				(負債の部)			
流動負債				流動負債			
1 買掛金		855		1 信用取引負債	5	1,373,955	
2 短期借入金	2,9	1,571,200		信用取引借入金		1,311,371	
3 未払法人税等		9,941		信用取引貸証券 受入金		62,583	
4 賞与引当金		145,260		2 預り金		673,688	
5 預り証拠金		9,750,003		3 受入保証金		9,732,222	
6 預り証拠金 代用有価証券		1,147,736		4 外国為替取引 預り証拠金		20,276,749	
7 外国為替取引 預り証拠金		21,224,339		5 短期借入金	7	1,300,000	
8 信用取引負債	7	1,647,664		6 未払法人税等		110,597	
信用取引借入金		1,359,280		7 賞与引当金		125,800	
信用取引貸証券 受入金		288,383		8 その他		328,677	
9 受入保証金		8,924,070		流動負債合計		33,921,691	84.4
10 委託者先物取引差金							
11 預り金		485,509		固定負債			
12 外国為替勘定		811,437		退職給付引当金		298,458	
13 その他		1,098,103		固定負債合計		298,458	0.7
流動負債合計		46,816,121	88.4	特別法上の準備金			
				証券取引責任準備金	6	39,149	
固定負債				特別法上の 準備金合計		39,149	0.1
退職給付引当金		791,778		負債合計		34,259,298	85.2
固定負債合計		791,778	1.5				
特別法上の準備金				(純資産の部)			
1 商品取引責任準備金	8	26,147		株主資本			
2 証券取引責任準備金	8	25,153		1 資本金		3,460,000	
特別法上の 準備金合計		51,300	0.1	2 資本剰余金		740,419	
負債合計		47,659,200	90.0	3 利益剰余金		1,843,477	
				4 自己株式		96,056	
(純資産の部)				株主資本合計		5,947,841	14.8
株主資本				評価・換算差額等			
1 資本金		3,460,000		1 その他有価証券評価 差額金		4,594	
2 資本剰余金		1,417,788		2 為替換算調整勘定		989	
3 利益剰余金		500,169		評価・換算 差額等合計		3,604	0.0
4 自己株式		96,056		純資産合計		5,944,236	14.8
株主資本合計		5,281,901	10.0	負債純資産合計		40,203,535	100.0
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		10,683					
2 為替換算調整勘定		500					
評価・換算 差額等合計		11,183	0.0				
純資産合計		5,293,085	10.0				
負債純資産合計		52,952,285	100.0				

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		区分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)			金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益				営業収益				
1 受取手数料		3,697,183		1 受取手数料		1,863,295		
2 売買損益		3,909,190		2 トレーディング損益		4,472,977		
3 その他		114,089	7,720,463	3 金融収益		41,365		
営業費用				4 その他		122,097	6,499,735	
1 取引関係費		1,028,223		金融費用			47,612	
2 人件費	1	3,241,369		純営業収益			6,452,123	
3 調査費		241,794		販売費及び一般管理費				
4 旅費交通費		139,720		1 取引関係費	1	1,859,004		
5 通信費		204,866		2 人件費	2	1,699,927		
6 広告宣伝費		670,133		3 不動産関係費		312,236		
7 地代家賃		502,368		4 事務費		173,604		
8 電算機費		931,033		5 電算機費		1,194,413		
9 減価償却費		289,877		6 減価償却費		335,066		
10 貸倒引当金繰入額		39,102		7 租税公課		118,947		
11 その他		1,006,518	8,295,008	8 その他		562,275	6,255,476	
営業損失()			574,544	7.4	営業利益		196,646	3.1
営業外収益				営業外収益				
1 受取利息		125,171		1 受取利息		171,402		
2 受取配当金		12,473		2 受取配当金		6,491		
3 その他		27,294	164,939	2.1	3 その他		50,837	228,731
営業外費用				営業外費用				
1 支払利息		25,057		1 為替差損		696		
2 投資組合運用損		9,132		2 持分法による投資損失		57,786	58,483	0.9
3 為替差損		462	34,652	0.4	経常利益		366,894	5.7
経常損失()			444,257	5.7	特別利益			
特別損失				1 商品取引責任準備金繰入額		26,147		
1 商品取引責任準備金繰入額		960		2 貸倒引当金繰入額		42,561		
2 証券取引責任準備金繰入額		10,606		3 固定資産売却益	3	785		
3 固定資産売却損	2	90		4 事業譲渡益		667,565		
4 固定資産除却損	3	104,357		5 持分変動差益		374,215	1,111,274	17.0
5 投資有価証券評価損		24,697		特別損失				
6 関係会社株式評価損		166,736		1 証券取引責任準備金繰入額		13,995		
7 貸倒引当金繰入額		53,656		2 固定資産除却損	4	168,490		
8 過年度消費税額等	4	139,665		3 投資有価証券評価損		268,672		
9 商品取引事故損失		83,923		4 リース解約損		87,166		
10 その他	5	54,305	639,000	8.3	5 役員退職金		137,500	
税金等調整前当期純損失()			1,083,258	14.0	6 その他	5	28,077	703,902
法人税、住民税及び事業税		119,621		税金等調整前当期純利益			774,266	11.9
法人税等調整額		250,048	369,670	4.8	法人税、住民税及び事業税		156,052	
当期純損失()			1,452,928	18.8	法人税等調整額		47,726	108,326
					当期純利益		665,939	10.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,460,000	1,412,703	2,166,883	137,036	6,902,550
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			95,525		95,525
役員賞与の支給			118,260		118,260
当期純損失()			1,452,928		1,452,928
自己株式の処分		5,084		40,980	46,065
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		5,084	1,666,714	40,980	1,620,649
平成19年3月31日残高(千円)	3,460,000	1,417,788	500,169	96,056	5,281,901

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	25,561	994	26,556	6,929,106
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				95,525
役員賞与の支給				118,260
当期純損失()				1,452,928
自己株式の処分				46,065
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	14,877	494	15,372	15,372
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	14,877	494	15,372	1,636,021
平成19年3月31日残高(千円)	10,683	500	11,183	5,293,085

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,460,000	1,417,788	500,169	96,056	5,281,901
連結会計年度中の変動額					
欠損てん補による剰余金取崩		677,368	677,368		
当期純利益			665,939		665,939
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		677,368	1,343,308		665,939
平成20年3月31日残高(千円)	3,460,000	740,419	1,843,477	96,056	5,947,841

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	10,683	500	11,183	5,293,085
連結会計年度中の変動額				
欠損てん補による剰余金取崩				
当期純利益				665,939
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	15,277	489	14,788	14,788
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	15,277	489	14,788	651,151
平成20年3月31日残高(千円)	4,594	989	3,604	5,944,236

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		1,083,258	774,266
減価償却費		289,877	335,066
貸倒引当金の増加額(は減少)		92,758	42,561
退職給付引当金の減少額		114,568	136,440
商品取引責任準備金の増減額(は減少)		960	26,147
証券取引責任準備金の増加額		10,606	13,995
受取利息及び受取配当金		137,645	177,893
支払利息		25,057	24,180
為替差損益		30,227	38,582
営業外損益項目に係る調整			
投資組合運用損益		9,132	13,066
金利スワップ評価益		517	
持分法による投資損失			57,786
特別損益項目に係る調整			
固定資産売却損益		90	785
投資有価証券売却損		832	3,152
投資有価証券評価損		24,697	268,672
関係会社株式評価損		166,736	
固定資産除却損		104,357	168,490
事業譲渡益			667,565
持分変動差益			374,215
商品取引責任準備預託金の減少額		797	11,058
預託金の増減額(は増加)		5,343	196,402
差入保証金の増加額		1,500,623	4,146,921
委託者及び顧客に係る資産・ 負債項目の増減			
顧客分別金の増減額(は増加)		1,600,000	200,000
外国為替取引顧客分別金信託の増減額 (は増加)		6,563,794	6,675,487
分離保管指定信託の減少額		20,000	
委託者未収金の増減額(は増加)		30,211	85,414
長期未収債権の増加額		13,763	41,223
委託者先物取引差金(借方)の増減額 (は増加)		1,141,074	946,230
預り証拠金の増減額(は減少)		1,420,096	2,327,217
外国為替取引預り証拠金の増減額 (は減少)		4,045,016	947,589
外国為替勘定の増減額(は増加)		2,236,114	5,056,210
受入保証金の増加額		3,268,852	808,151
信用取引資産・負債の減少額		6,189	
預り金の増減額(は減少)		2,088,465	202,124
支払差金勘定の増減額(は減少)		94,848	13,904
たな卸資産の減少額		4,723	
役員賞与の支払額		118,260	
その他		754,544	734,536
小計		1,681,351	385,029

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		106,308	176,821
利息の支払額		25,057	24,180
法人税等の支払額		426,139	35,889
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,026,240	501,781
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の解約による収入		100,000	
有形固定資産の取得による支出		137,190	177,873
有形固定資産の売却による収入		147	
無形固定資産の取得による支出		259,296	150,325
無形固定資産の売却による収入			4,285
投資有価証券の取得による支出			600,000
投資有価証券の売却による収入		12,066	30,765
貸付けによる支出		3,404	6,999
貸付金の回収による収入		22,043	14,365
事業譲渡による収入			1,525,792
その他		34,316	17,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		299,950	657,528
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		10,528,000	9,492,892
短期借入金の返済による支出		10,096,800	9,764,092
配当金の支払額		95,525	
自己株式の処分による収入		46,065	
財務活動によるキャッシュ・フロー		381,739	271,200
現金及び現金同等物に係る換算差額		29,733	38,092
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,914,717	850,016
現金及び現金同等物の期首残高		4,670,395	2,755,677
現金及び現金同等物の期末残高		2,755,677	3,605,694

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ひまわりCX(株) ひまわり証券(株) DAIWA FINANCIAL SERVICES COMPANY LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ディムス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同 左 連結子会社の名称 ひまわり証券(株) ひまわりインベストメント(株) DAIWA FINANCIAL SERVICES COMPANY LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 FX ZERO(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 (株)ディムス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ドットコモディティ(株) なお、ドットコモディティ(株)は、当連結会計年度中に新たにドットコモディティ(株)の株式を取得したことにより、関連会社に該当することになったため、持分法適用の関連会社に含めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 FX ZERO(株) 持分法を適用しない理由 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 DAIWA FINANCIAL SERVICES COMPANY LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資(証券取引法第 2条第2項により有価証券とみなされ るもの)については、組合契約に規定さ れる決算報告に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によっております。</p> <p>保管有価証券(商品先物取引関連 事業に係るもの) 商品取引所法施行規則第39条の規 定に基づく充用価格によってお り、主な有価証券の充用価格は次 のとおりであります。</p> <p>利付国債証券 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>デリバティブ 時価法 棚卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <p>建物(建物附属設備) 5～15年 器具及び備品 5～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 なお、投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資(金融商品取引 法第2条第2項により有価証券とみな されるもの)については、組合契約に規 定される決算報告に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>有形固定資産 イ.平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法 ロ.平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <p>建物(建物附属設備) 5～15年 器具及び備品 5～15年</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	<p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 契約期間、または支出の効果の及ぶ期間に応じて均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(589,578千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
--	--	---

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
----	--	--

	<p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故の損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用していません。</p>	<p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 連結納税制度の適用 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同 左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計審議会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,293,085千円であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 「金利スワップ評価益」及び「保険金等収入」につきましては、前連結会計年度まで連結損益計算書上、区分掲記しておりましたが、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「金利スワップ評価益」は517千円、「保険金等収入」は10,070千円であります。</p>	<p>従来、「商品先物取引業統一経理基準」及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」に準拠して連結財務諸表を作成していましたが、当連結会計年度から「金融商品取引業に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。この変更に伴う主な変更点は、以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来の「差入保証金」は、「短期差入保証金」に科目名を変更しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)従来の「受取手数料」は「受入手数料」に、「売買損益」は「トレーディング損益」に科目名を変更しております。</p> <p>(2)従来、営業収益の「その他」に計上していた「金融収益」を区分掲記しております。</p> <p>(3)営業収益より、金融費用を控除した額を、「純営業収益」として計上しております。</p> <p>(4)従来、営業費用の「取引関係費」に計上していた「信用取引費用」と営業外費用に計上していた「支払利息」を、「金融費用」として計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が24,180千円減少しております。</p> <p>(5)従来、区分掲記していた「旅費交通費」、「通信費」、「広告宣伝費」、営業費用のその他に計上していた「交際費」を販売費及び一般管理費の「取引関係費」として計上しております。</p> <p>(6)従来、区分掲記していた「地代家賃」、営業費用のその他に計上していた「器具備品費」、「修繕費」を販売費及び一般管理費の「不動産関係費」として計上しております。</p> <p>(7)従来、区分掲記していた「調査費」を販売費及び一般管理費の「その他」として計上しております。</p> <p>(8)従来、営業費用のその他に計上していた「事務費」、「租税公課」を販売費及び一般管理費の「事務費」、「租税公課」として区分掲記しております。</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 11,966千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>預託金 200,000千円</p> <p>対応する債務の内訳</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による代位弁済委託額 800,000千円</p> <p>また、この他に取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <p>保管有価証券 1,147,736千円</p> <p>3 証券取引法第47条の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <p>預託金(顧客分別金信託) 1,220,000千円</p> <p>なお、連結子会社ひまわり証券(株)における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は1,077,057千円であります。</p> <p>4 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は、149,823千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は950,000千円であります。</p> <p>5 金融先物取引法第91条の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <p>顧客分別金信託 22,712,304千円</p> <p>なお、連結子会社ひまわり証券(株)における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は22,659,268千円であります。</p> <p>6 長期未収債権には、商品先物取引関連事業における無担保委託者未収金93,312千円、証券取引関連事業における長期立替金151,396千円が含まれており、これらに対し244,709千円の貸倒引当金を設定しております。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 942,603千円</p> <p>2 金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <p>預託金(顧客分別金信託) 1,420,000千円</p> <p>なお、連結子会社ひまわり証券(株)における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は1,249,937千円であります。</p> <p>3 金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <p>顧客分別金信託 16,036,817千円</p> <p>なお、連結子会社ひまわり証券(株)における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は16,001,057千円であります。</p> <p>4 長期未収債権には証券取引関連事業における長期立替金144,882千円が含まれており、これに対し同額の貸倒引当金を設定しております。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>7 差入有価証券及び受入有価証券の時価は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">341,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,363,416千円</td> </tr> </table> <p>(2) 受入有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,363,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">341,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,308,889千円</td> </tr> </table> <p>8 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備金</td> <td style="padding-left: 20px;">商品取引所法第221条</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金</td> <td style="padding-left: 20px;">証券取引法第51条</td> </tr> </table> <p>9 当社及び連結子会社ひまわり証券㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	341,497千円	信用取引借入金の本担保証券	1,363,416千円	信用取引貸付金の本担保証券	1,363,416千円	信用取引借証券	341,497千円	受入保証金代用有価証券	1,308,889千円	商品取引責任準備金	商品取引所法第221条	証券取引責任準備金	証券取引法第51条	当座貸越限度額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	千円	<p>5 差入有価証券及び受入有価証券の時価は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">67,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,125,884千円</td> </tr> </table> <p>(2) 受入有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,125,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">67,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,213,130千円</td> </tr> </table> <p>6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金</td> <td style="padding-left: 20px;">旧証券取引法第51条</td> </tr> </table> <p>7 連結子会社ひまわり証券㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	67,758千円	信用取引借入金の本担保証券	1,125,884千円	信用取引貸付金の本担保証券	1,125,884千円	信用取引借証券	67,758千円	受入保証金代用有価証券	1,213,130千円	証券取引責任準備金	旧証券取引法第51条	当座貸越限度額	800,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	千円
信用取引貸証券	341,497千円																																						
信用取引借入金の本担保証券	1,363,416千円																																						
信用取引貸付金の本担保証券	1,363,416千円																																						
信用取引借証券	341,497千円																																						
受入保証金代用有価証券	1,308,889千円																																						
商品取引責任準備金	商品取引所法第221条																																						
証券取引責任準備金	証券取引法第51条																																						
当座貸越限度額	1,000,000千円																																						
借入実行残高	1,000,000千円																																						
差引額	千円																																						
信用取引貸証券	67,758千円																																						
信用取引借入金の本担保証券	1,125,884千円																																						
信用取引貸付金の本担保証券	1,125,884千円																																						
信用取引借証券	67,758千円																																						
受入保証金代用有価証券	1,213,130千円																																						
証券取引責任準備金	旧証券取引法第51条																																						
当座貸越限度額	800,000千円																																						
借入実行残高	800,000千円																																						
差引額	千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額145,260千円、退職給付費用251,843千円が含まれております。</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附属設備</td> <td style="text-align: right;">56,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話施設利用権</td> <td style="text-align: right;">2,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">104,357千円</td> </tr> </table> <p>4 連結子会社ひまわりC X(株)及びひまわり証券(株)において、税務調査の結果、更正を受けたことに伴う過年度消費税及び加算税等であります。</p> <p>5 特別損失その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員保険解約損</td> <td style="text-align: right;">10,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗解約違約金</td> <td style="text-align: right;">11,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">31,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">54,305千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	90千円	附属設備	56,144千円	器具及び備品	16,724千円	ソフトウェア	29,217千円	電話施設利用権	2,258千円	長期前払費用	12千円	合計	104,357千円	投資有価証券売却損	832千円	役員保険解約損	10,275千円	店舗解約違約金	11,250千円	割増退職金等	31,947千円	合計	54,305千円	<p>1 取引関係費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料・取引所協会費</td> <td style="text-align: right;">574,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信費</td> <td style="text-align: right;">138,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,062,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">58,969千円</td> </tr> </table> <p>2 人件費の中には、賞与引当金繰入額125,800千円、退職給付費用104,919千円が含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">785千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">132,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話施設利用権</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">168,490千円</td> </tr> </table> <p>5 特別損失その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">3,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗解約違約金</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">24,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,077千円</td> </tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	574,863千円	通信費	138,999千円	広告宣伝費	1,062,954千円	旅費交通費	58,969千円	器具及び備品	785千円	附属設備	5,602千円	器具及び備品	30,171千円	ソフトウェア	132,577千円	電話施設利用権	140千円	合計	168,490千円	投資有価証券売却損	3,152千円	店舗解約違約金	280千円	割増退職金等	24,644千円	合計	28,077千円
器具及び備品	90千円																																																				
附属設備	56,144千円																																																				
器具及び備品	16,724千円																																																				
ソフトウェア	29,217千円																																																				
電話施設利用権	2,258千円																																																				
長期前払費用	12千円																																																				
合計	104,357千円																																																				
投資有価証券売却損	832千円																																																				
役員保険解約損	10,275千円																																																				
店舗解約違約金	11,250千円																																																				
割増退職金等	31,947千円																																																				
合計	54,305千円																																																				
支払手数料・取引所協会費	574,863千円																																																				
通信費	138,999千円																																																				
広告宣伝費	1,062,954千円																																																				
旅費交通費	58,969千円																																																				
器具及び備品	785千円																																																				
附属設備	5,602千円																																																				
器具及び備品	30,171千円																																																				
ソフトウェア	132,577千円																																																				
電話施設利用権	140千円																																																				
合計	168,490千円																																																				
投資有価証券売却損	3,152千円																																																				
店舗解約違約金	280千円																																																				
割増退職金等	24,644千円																																																				
合計	28,077千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	24,500,000	49,000,000		73,500,000
自己株式				
普通株式(株)	618,634	1,237,268	555,000	1,300,902

(注) 1 発行済株式の増加49,000,000株及び自己株式の増加1,237,268株は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2 自己株式の減少555,000株は、新株予約権の行使により譲渡したものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	95,525	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	73,500,000			73,500,000
自己株式				
普通株式(株)	1,300,902			1,300,902

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,398	2	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">25,379,040千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管基金預託超過額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">11,058千円</td> </tr> <tr> <td>外国為替取引顧客分別金信託</td> <td style="text-align: right;">22,762,304千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,755,677千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	25,379,040千円	分離保管基金預託超過額	150,000千円	商品取引責任準備預金	11,058千円	外国為替取引顧客分別金信託	22,762,304千円	合計	2,755,677千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">19,692,511千円</td> </tr> <tr> <td>外国為替取引顧客分別金信託</td> <td style="text-align: right;">16,086,817千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,605,694千円</td> </tr> </table> <p>2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,505,701千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">820,370千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,326,071千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,467,844千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,467,844千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡の対価</td> <td style="text-align: right;">858,226千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">667,565千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業の譲渡による収入</td> <td style="text-align: right;">1,525,792千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 連結子会社の会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,760,323千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">267,998千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,028,321千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,388,561千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">356,879千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,745,441千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	19,692,511千円	外国為替取引顧客分別金信託	16,086,817千円	合計	3,605,694千円	流動資産	7,505,701千円	固定資産	820,370千円	資産合計	8,326,071千円	流動負債	7,467,844千円	負債合計	7,467,844千円	事業譲渡の対価	858,226千円	事業譲渡益	667,565千円	事業の譲渡による収入	1,525,792千円	流動資産	5,760,323千円	固定資産	267,998千円	資産合計	6,028,321千円	流動負債	5,388,561千円	固定負債	356,879千円	負債合計	5,745,441千円
現金及び預金	25,379,040千円																																												
分離保管基金預託超過額	150,000千円																																												
商品取引責任準備預金	11,058千円																																												
外国為替取引顧客分別金信託	22,762,304千円																																												
合計	2,755,677千円																																												
現金及び預金	19,692,511千円																																												
外国為替取引顧客分別金信託	16,086,817千円																																												
合計	3,605,694千円																																												
流動資産	7,505,701千円																																												
固定資産	820,370千円																																												
資産合計	8,326,071千円																																												
流動負債	7,467,844千円																																												
負債合計	7,467,844千円																																												
事業譲渡の対価	858,226千円																																												
事業譲渡益	667,565千円																																												
事業の譲渡による収入	1,525,792千円																																												
流動資産	5,760,323千円																																												
固定資産	267,998千円																																												
資産合計	6,028,321千円																																												
流動負債	5,388,561千円																																												
固定負債	356,879千円																																												
負債合計	5,745,441千円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">41,268</td> <td style="text-align: right;">25,612</td> <td style="text-align: right;">15,656</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,627,499</td> <td style="text-align: right;">730,712</td> <td style="text-align: right;">896,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,668,768</td> <td style="text-align: right;">756,325</td> <td style="text-align: right;">912,443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両	41,268	25,612	15,656	器具及び備品	1,627,499	730,712	896,786	合計	1,668,768	756,325	912,443	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">5,270</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> <td style="text-align: right;">2,283</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,115,890</td> <td style="text-align: right;">588,617</td> <td style="text-align: right;">527,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,121,160</td> <td style="text-align: right;">591,604</td> <td style="text-align: right;">529,556</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両	5,270	2,986	2,283	器具及び備品	1,115,890	588,617	527,272	合計	1,121,160	591,604	529,556
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両	41,268	25,612	15,656																														
器具及び備品	1,627,499	730,712	896,786																														
合計	1,668,768	756,325	912,443																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両	5,270	2,986	2,283																														
器具及び備品	1,115,890	588,617	527,272																														
合計	1,121,160	591,604	529,556																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">319,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">618,251千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">937,371千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	319,119千円	1年超	618,251千円	合計	937,371千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">195,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">353,297千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">549,141千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	195,843千円	1年超	353,297千円	合計	549,141千円																				
1年以内	319,119千円																																
1年超	618,251千円																																
合計	937,371千円																																
1年以内	195,843千円																																
1年超	353,297千円																																
合計	549,141千円																																
3 当連結会計年度の支払リース料等	3 当連結会計年度の支払リース料等																																
(1) 支払リース料	300,833千円																																
(2) 減価償却費相当額	265,293千円																																
(3) 支払利息相当額	32,262千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	30,493	48,443	17,949
債券			
その他			
小計	30,493	48,443	17,949
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	30,493	48,443	17,949

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,846	100	932

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	33,302
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,617
合計	39,919
(2) 子会社株式	11,966
合計	51,885

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,195	2,386	1,190
債券			
その他			
小計	1,195	2,386	1,190
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	40,205	31,295	8,909
債券			
その他			
小計	40,205	31,295	8,909
合計	41,401	33,681	7,719

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
15,226		3,152

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(注)	4,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	4,142
合計	8,142
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	611,966
関連会社株式	330,637
合計	942,603

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損268,672千円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、利益の追求とマーケットメイクを目的として、国内外の商品先物市場における先物取引及びオプション取引を行っております。 外国為替証拠金取引におきましては、顧客との相対取引を行うほか、顧客取引のリスクヘッジのためカウンターパーティーとも相対取引を行っております。 この他、金利スワップ取引及び株価指数先物取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引リスクを合理的に管理すべく、各取引におけるポジションのチェックを徹底して行うとともに、国内の商品先物取引につきましては、各商品取引所によって定められている商品ごとの建玉制限の範囲内で行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 先物取引は対象物の総代金を必要としないため、投資効率が低いものであると同時に、運用資金に対するリスクの割合が高いものであります。また、国内外の景気動向、対象物の需給状況及び為替相場等の影響による価格変動リスクを常に有しております。ただし、当社グループが行っております先物取引は国内外の公設取引所の上場商品を対象としているため、契約不履行に係るリスクは極めて少ないと認識しております。 外国為替証拠金取引におきましても為替相場等の影響による価格変動リスクを常に有しております。ただし顧客取引においては必ず取引証拠金を収受するとともに、顧客に損失が発生した場合でも預り証拠金の範囲内に損失額がおさまるよう、マージンカットラインを設けるなどして、顧客の与信リスク管理には万全を期していること、またカウンターパーティー取引は、信用度の高い金融機関との取引であることから、契約不履行に係るリスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおきましては、それぞれの取引につき一定のポジション限度を設けるとともに、翌日に生じうる時価との最大限の差額をチェックし、建玉を調整するシステムを採用しております。実際のディーリング業務は連結子会社の取引執行部門にて行っておりますが、リスク管理につきましては当該連結子会社の取引管理部門及び経理部門にて行っており、二重のチェック体制を整えております。また、取引の執行者と管理担当者を明確に区分し、管理担当者が取引結果やポジションを記録し、相手先との代金決済や残高確認を行っております。当社におきましても、連結子会社からの日々の取引状況及び結果の報告を基にチェックを行い、不測のリスクの発生を抑えるよう指導を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 外国為替証拠金取引 連結子会社ひまわり証券(株)におきまして、外国為替証拠金取引における顧客との相対取引を行うほか、顧客取引のリスクヘッジのためカウンターパーティーとも相対取引(カバー取引)を行っております。 自己ディーリング 連結子会社ひまわりインベストメント(株)におきまして、利益の追求を目的として、商品先物市場及び証券市場における先物取引及びオプション取引、また外国為替取引の自己ディーリングを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 外国為替証拠金取引 顧客との取引により生じるポジションについては、適時、カウンターパーティーとカバー取引を行っており、あわせて会社全体の外貨持高の調整を行うことで為替変動リスクを回避しております。また取引執行部門の各ディーラーに対するポジション限度枠及び損失限度枠について内規により定め、リスクの低減に努めております。 自己ディーリング 各取引におけるポジションのチェックを徹底して行うとともに、損失限度額を設けることにより、取引リスクを合理的に管理しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 外国為替証拠金取引 外国為替証拠金取引においては、為替相場等の影響による価格変動リスクを常に有しております。ただし、顧客取引においては必ず取引証拠金を収受するとともに、顧客に損失が発生した場合でも預り証拠金の範囲内に損失額がおさまるよう、マージンカットラインを設けるなどして、顧客の与信リスク管理には万全を期していること、またカウンターパーティー取引は、信用度の高い金融機関との取引であることから、契約不履行に係るリスクは極めて少ないと認識しております。 自己ディーリング 商品先物市場及び証券市場における先物取引及びオプション取引、また外国為替取引においては、国内外の景気動向、対象物の需給状況及び為替相場等の影響による価格変動リスクを常に有しております。先物取引及びオプション取引は国内の公設取引所の上場商品を対象としているため、契約不履行に係るリスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 外国為替証拠金取引 日々のカバー取引に伴う損益及びポジションの状況につきましては、取引執行部門内におけるチェックを行うとともに、独立した管理部門においてもモニタリングを実施しており、二重の管理体制を整えております。また、これらの状況については役員によるモニタリングが日々実施されるとともに、取締役会においても報告が行われております。 自己ディーリング 各取引につき一定のポジション限度とともに、損失限度枠を設けることで、リスクの低減を図っております。また、取引の執行者と管理担当者を明確に区分し、管理担当者が取引結果やポジションを記録し、相手先との代金決済や残高確認を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引				
	現物先物取引				
	農産物市場				
	売建				
	買建				
	砂糖市場				
	売建				
	買建				
	貴金属市場				
	売建	101,230		101,400	170
	買建	50,730		50,700	30
	アルミニウム市場				
	売建				
	買建				
	ゴム市場				
	売建				
	買建	49,538		49,735	196
石油市場					
売建					
買建	55,502		56,016	514	
現金決済取引					
石油市場					
売建					
買建					
指数先物取引					
天然ゴム指数市場					
売建					
買建					
合計					510

(注) 時価の算定方法 各商品取引所の最終価格であります。

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替証拠金取引				
売建	383,471,014		387,332,234	3,861,220
買建	381,583,746		384,668,471	3,084,725
合計				776,494

(注) 時価の算定方法 連結決算日の直物為替相場により算出しております。

当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替証拠金取引				
売建	210,977,129		208,507,683	2,469,446
買建	237,743,449		239,518,775	1,775,326
合計				4,244,772

(注) 時価の算定方法 連結決算日の直物為替相場により算出しております。

株式関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
株 式	株価指数先物取引			
	売建	47,830	49,960	2,129
	買建	12,590	12,490	100
	株価指数オプション取引			
	売建			
	コール	3,772	4,342	569
	プット	6,587	6,787	200
	買建			
コール				
プット	50	6	43	
合計				3,043

(注) 時価の算定方法 株価指数先物取引は、各証券取引所が定める清算指数により、株価指数オプション取引は、各証券取引所が定める証拠金算定基準値段により算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるとともに、退職一時金制度による定年時の退職給与の20%について適格退職年金制度を設けております。また、公的年金の代行部分及び加算部分については、総合設立の厚生年金基金である全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(千円)
退職給付債務	1,070,031
年金資産	134,837
未積立退職給付債務(+)	935,193
会計基準変更時差異の未処理額	176,873
未認識数理計算上の差異	33,457
退職給付引当金(+ +)	791,778

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(千円)
勤務費用	119,628
利息費用	30,957
期待運用収益	1,808
会計基準変更時差異の費用処理額	58,957
数理計算上の差異の費用処理額	18,601
退職給付費用(+ + + +)	189,133

(注) 上記以外に、厚生年金基金への要拠出額等を退職給付費用として、以下のとおり処理しております。

項目	金額(千円)
厚生年金基金への要拠出額等	62,709

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)
会計基準変更時差異の費用処理額	10年

5 総合設立の厚生年金基金に関する事項

当社及び連結子会社の加入する全国商品取引業厚生年金基金は、総合設立の厚生年金基金であります。

なお、平成19年3月分の納入告知額の割合により算定した当社及び連結子会社の年金資産の額は、以下のとおりであります。

項目	金額(千円)
全国商品取引業厚生年金基金	2,721,749

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるとともに、退職一時金制度による定年時の退職給与の20%について適格退職年金制度を設けております。また、公的年金の代行部分及び加算部分については、総合設立の厚生年金基金である全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

（1）制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	81,621百万円
年金財政計算上の給付債務の額	61,610百万円
差引額	20,011百万円

（2）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1.57%

（3）補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,233百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金29百万円を費用処理しております。なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額（千円）
退職給付債務	389,965
年金資産	117,066
未積立退職給付債務(+)	272,898
会計基準変更時差異の未処理額	46,293
未認識数理計算上の差異	71,852
退職給付引当金(+ +)	298,458

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額（千円）
勤務費用	70,453
利息費用	16,154
期待運用収益	1,110
会計基準変更時差異の費用処理額	32,099
数理計算上の差異の費用処理額	44,558
退職給付費用(+ + + +)	73,037

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)
会計基準変更時差異の費用処理額	10年

（追加情報）

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』」の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 1名 子会社ひまわりCX(株)取締役 6名 子会社ひまわりCX(株)従業員 67名 子会社ひまわり証券(株)取締役 1名 子会社ひまわり証券(株)従業員 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,854,000株
付与日	平成16年8月6日
権利確定条件	権利確定条件に関する取り決めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する取り決めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	1,854,000
付与(株)	
失効(株)	387,000
権利確定(株)	1,467,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	1,467,000
権利行使(株)	555,000
失効(株)	
未行使残(株)	912,000

(注) 平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、ストック・オプションの対象となる株数は1,236,000株増加し、1,854,000株となっております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	83
行使時平均株価(円)	185
付与日における公正な評価単価(円)	

(注) 平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、ストック・オプションの権利行使価格は247円から83円となっております。

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の人件費 千円

（注）「権利確定条件」に抵触したため失効しておりますため、費用は発生しておりません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 1名 子会社ひまわりC X(株)取締役 6名 子会社ひまわりC X(株)従業員 67名 子会社ひまわり証券(株)取締役 1名 子会社ひまわり証券(株)従業員 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,854,000株
付与日	平成16年 8月 6日
権利確定条件	権利確定条件に関する取り決めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する取り決めはありません。
権利行使期間	平成18年 7月 1日～平成21年 6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 7月 6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 8名 子会社ひまわりC X(株)取締役 1名 子会社ひまわりC X(株)従業員 22名 子会社ひまわり証券(株)取締役 2名 子会社ひまわり証券(株)従業員 73名 子会社(株)ディムス取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,584,000株
付与日	平成19年 7月31日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても、当社、当社の子会社又は関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。 平成20年 1月31日から平成21年 7月30日までの間のいずれかの日の終値が、80円を下回らない。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する取り決めはありません。
権利行使期間	平成21年 7月31日～平成24年 7月30日

（注）平成20年 2月 1日の当社株価の終値（78円）が「権利確定条件」に抵触したため失効しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成19年7月6日
権利確定前		
期首(株)	1,854,000	
付与(株)		2,584,000
失効(株)	387,000	2,584,000
権利確定(株)	1,467,000	
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	912,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	912,000	

- (注) 1 平成18年4月1日付で普通株式1株に対して普通株式3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成16年6月29日付にて付与決議されたストック・オプションにつきましては、その対象となる株数は1,326,000株増加し、1,854,000株となっております。
- 2 平成19年7月6日付にて付与決議されたストック・オプションは、平成20年2月1日の当社株価の終値(78円)が「権利確定条件」に抵触したため失効しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成19年7月6日
権利行使価格(円)	83	80
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		12

- (注) 平成18年4月1日付で普通株式1株に対して普通株式3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成16年6月29日付にて付与決議されたストック・オプションにつきましては、その権利行使価格は247円から83円となっております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

モンテカルロ・シミュレーション

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 60.19% 平成16年2月～平成19年7月の株価実績に基づき算定
 予想残存期間 3年5ヶ月 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 予想配当 0円/株 平成19年3月期の配当実績によります。
 無リスク利率 1.205% 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	58,815千円	賞与引当金	50,936千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	112,813千円	貸倒引当金	72,945千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	319,072千円	退職給付引当金	120,845千円
商品取引責任準備金損金不算入額	10,586千円	証券取引責任準備金	15,851千円
証券取引責任準備金損金不算入額	10,184千円	繰延資産	3,981千円
繰延資産償却限度超過額	6,500千円	未払事業税	26,480千円
未払事業税否認	354千円	投資有価証券評価損	76,481千円
関係会社株式評価損否認	55,721千円	関係会社株式評価損	55,721千円
税務上繰越欠損金額	2,333,242千円	税務上繰越欠損金額	2,457,958千円
その他	62,404千円	その他有価証券評価差額金	3,125千円
繰延税金資産小計	2,969,696千円	その他	30,331千円
評価性引当額	2,813,568千円	繰延税金資産小計	2,914,659千円
繰延税金資産合計	156,128千円	評価性引当額	2,713,388千円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	201,270千円
未収還付事業税	5,710千円	繰延税金資産の純額	201,270千円
その他有価証券評価差額金	7,267千円		
繰延税金負債合計	12,977千円		
繰延税金資産の純額	143,150千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.49%	法定実効税率	40.49%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.63%
評価性引当額の増減	188.02%	評価性引当額の増減	13.39%
損金に算入された投資評価減の消去額	121.39%	持分法による投資損失	3.02%
更正による法人税等	6.62%	持分変動差益	19.57%
その他	0.23%	その他	1.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.13%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.99%

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	商品先物取引 関連事業 (千円)	外国為替取引 関連事業 (千円)	証券取引 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業 収益	2,776,554	3,808,762	1,135,146	7,720,463		7,720,463
(2)セグメント間の内部営 業収益又は振替高	456	55	33	545	(545)	
計	2,777,010	3,808,817	1,135,180	7,721,008	(545)	7,720,463
営業費用	3,791,160	2,319,346	1,642,330	7,752,836	542,171	8,295,008
営業利益又は営業損 失()	1,014,149	1,489,471	507,150	31,827	(542,716)	574,544
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,832,107	24,158,685	14,084,855	52,075,648	876,636	52,952,285
減価償却費	104,113	85,518	97,253	286,885	2,991	289,877
資本的支出	89,721	85,099	396,505	571,326	4,743	576,070

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用(542,171千円)の主なものは、当社に係る費用及び子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産(876,636千円)の主なものは、当社に係る資産、子会社の余資運用資金及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	外国為替取引 関連事業 (千円)	証券取引 関連事業 (千円)	商品先物取引 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業 収益	4,449,689	1,353,700	696,345	6,499,735		6,499,735
(2)セグメント間の内部営 業収益又は振替高	35	5,925	71	6,032	(6,032)	
計	4,449,724	1,359,626	696,416	6,505,768	(6,032)	6,499,735
営業費用	2,642,038	1,982,250	1,222,404	5,846,693	456,396	6,303,089
営業利益又は営業損 失()	1,807,685	622,623	525,987	659,074	(462,428)	196,646
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	22,052,408	15,746,031	539,371	38,337,811	1,865,724	40,203,535
減価償却費	117,007	129,207	85,014	331,228	3,838	335,066
資本的支出	178,763	122,560	68,913	370,237	16,870	387,108

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用(456,396千円)の主なものは、当社に係る費用及び子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産(1,865,724千円)の主なものは、当社に係る資産、子会社の余資運用資金及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の「表示方法の変更」に記載のとおり、従来、「商品先物取引業統一経理基準」及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」に準拠して連結財務諸表を作成していましたが、当連結会計年度から「金融商品取引業に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「外国為替取引関連事業」については営業費用が19,836千円、「証券取引関連事業」は2,586千円、「消去又は全社」は1,758千円多く計上され、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高(営業収益)】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

A 会社分割について

1 商品先物取引及び生命保険等の金融商品に関する対面リテール取引

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

ア 分離先企業の名称、分離した事業の内容

分離先企業の名称

株式会社USSひまわりグループ

分離した事業の内容

連結子会社ひまわりCX株式会社(現会社名ひまわりインベストメント株式会社)の商品先物取引及び生命保険等の金融商品に関する対面リテール取引に係る一切の事業

イ 事業分離を行った主な理由

商品先物取引事業をとりまく厳しい経営環境に対応するため、対面リテール取引について、ひまわりCX株式会社及び株式会社USSひまわりグループ両社の各企業グループの経営資源を融合することによる競争力の確保と事業基盤の強化を図ることを目的として、株式会社USSひまわりグループに対面リテール取引事業を会社分割により承継させました。

ウ 事業分離日

平成19年7月1日

エ 法的形式を含む事業分離の概要

ひまわりC X 株式会社を分割会社、株式会社USSひまわりグループを承継会社とする分割型（人的）吸収分割（承継会社における当社グループの持株比率 9.4%）

(2) 持分変動差額の金額及び会計処理

受取対価を全て分割承継会社の株式とする会社分割であります。なお、持分変動差額は発生しておりません。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

商品先物取引関連事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益 278,575千円 営業損失 286,420千円 経常損失 286,261千円

2 商品先物取引オンライン取引

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

ア 分離先企業の名称、分離した事業の内容

分離先企業の名称

ドットコモディティ株式会社

分離した事業の内容

連結子会社ひまわりC X 株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）の商品先物取引関連オンライン取引事業

イ 事業分離を行った主な理由

ひまわりC X 株式会社では平成19年7月に商品先物取引対面リテール事業の会社分割および商品先物取引ホールセール事業の事業譲渡を実施し、当社グループではデリバティブ分野におけるオンライン取引に特化していく方針でありましたが、商品先物オンライン取引に関しては、同業他社との統合による事業規模の早期の拡大を図ることで、その成長性を高めることができるとの判断から、今回、ひまわりC X 株式会社のオンライン取引部門の会社分割による事業統合を実施いたしました。しかし、会社分割による事業統合という手法を選択することにより、承継会社であるドットコモディティ株式会社の株式を当社が保有し、当社グループとして同社の経営に参加するとともに、同社を持分法適用関連会社とすることで、商品先物オンライン取引事業への関与を継続してまいります。

ウ 事業分離日

平成19年10月1日

エ 法的形式を含む事業分離の概要

ひまわりC X 株式会社を分割会社、ドットコモディティ株式会社を承継会社とする分割型（人的）吸収分割（承継会社における当社グループの持分（議決権）比率 38.2%）

(2) 持分変動差額の金額及び会計処理

受取対価を全て分割承継会社の株式とする会社分割であり、分離した事業の時価と簿価の差額に当社の持分の減少割合を乗じた金額374,215千円を持分変動差益として特別利益に計上しております。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

商品先物取引関連事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益 174,601千円 営業損失 16,109千円 経常損失 16,104千円

B 事業譲渡について

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

ア 分離先企業の名称、分離した事業の内容

分離先企業の名称

フィマット・ジャパン株式会社（現会社名ニューエッジ・ジャパン証券株式会社）

分離した事業の内容

連結子会社ひまわりCX株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）の商品先物取引関連ホールセール事業

イ 事業分離を行った主な理由

改正商品取引所法の施行に伴う先物市場の整備の進展を受けて、外資系金融グループや国内大手証券会社による参入が相次いでおります。また取引のグローバル化が急速に進展しており、国際的な市場間競争が一段と激しさを増してきております。こうした環境にあって、特にホールセール分野については、今後、大手資本との競争が一層激化していくことが予想され、将来にわたって競争力を確保していくためには、市場環境の変化と顧客ニーズに対応し得る国内外の多様な市場への取引環境の提供に加え、豊富な資本力と高度なファイナンシャル・サービス機能の構築が不可欠であるとの認識のもと、当該事業部門をフィマット・ジャパン株式会社に譲渡いたしました。

ウ 事業分離日

平成19年7月14日

エ 法的形式を含む事業分離の概要

ひまわりCX株式会社を分離元企業とし、フィマット・ジャパン株式会社を分離先企業とする事業譲渡

(2) 持分変動差額の金額及び会計処理

受取対価を全て現金とする事業分離であり、事業譲渡日において特別利益として事業譲渡益667,565千円を計上しております。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

商品先物取引関連事業、外国為替取引関連事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益 194,943千円 営業利益 41,803千円 経常利益 42,343千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	73円31銭	1株当たり純資産額	82円33銭
1株当たり当期純損失	20円19銭	1株当たり当期純利益	9円22銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
1株当たり純資産額	96円71銭		
1株当たり当期純利益	4円45銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円42銭		

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,293,085	5,944,236
普通株式に係る純資産額(千円)	5,293,085	5,944,236
普通株式の発行済株式数(株)	73,500,000	73,500,000
普通株式の自己株式数(株)	1,300,902	1,300,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	72,199,098	72,199,098

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,452,928	665,939
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,452,928	665,939
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	71,971,451	72,199,098
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション (新株予約権304個)	新株予約権方式による ストックオプション (新株予約権304個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(訴訟事件について)</p> <p>連結子会社に対し、顧客より取引において損害を被ったとして、損害賠償を求める訴訟が提起されました。損害賠償請求額は49,961千円であります。これに対し、連結子会社では取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っていく考えであります。</p> <p>連結子会社において係争中であった5,011千円の損害賠償請求訴訟につきまして、平成19年5月7日、3,500千円を支払うことで和解が成立いたしました。なお、次期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(会社分割について)</p> <p>連結子会社ひまわりC X株式会社は平成19年5月10日開催の同社取締役会において、主務官庁の認可を前提に、株式会社USSひまわりグループに直面リテール取引事業を承継させる会社分割に関する吸収分割契約書の締結につき決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。(あわせて平成19年2月9日付にて決議した株式会社USSひまわりに対面リテール取引事業を承継させる会社分割の中止を決議いたしました。)</p> <p>分離先企業の名称、分離する事業の内容、事業分離を行う主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(ア) 分離先企業の名称及び分離する事業の内容</p> <p>分離先企業の名称 株式会社USSひまわりグループ</p> <p>分離する事業の内容 連結子会社ひまわりC X株式会社の商品先物取引及び生命保険等の金融商品に関する対面リテール取引に関わる一切の事業</p> <p>(イ) 事業分離を行う主な理由 商品先物取引事業をとりまく厳しい経営環境に対応するため、対面リテール取引について、ひまわりC X株式会社及び株式会社USSひまわりグループ両社の各企業グループの経営資源を融合することによる競争力の確保と事業基盤の強化を図ることを目的として、株式会社USSひまわりグループに直面リテール取引事業を会社分割により承継させることを決議いたしました。</p> <p>(ウ) 事業分離日 平成19年7月1日 ただし、主務官庁による認可を前提とする。</p> <p>(エ) 法的形式を含む事業分離の概要 ひまわりC X株式会社を分割会社、株式会社USSひまわりグループを承継会社とする分割型(人的)吸収分割</p> <p>事業の種類別セグメントにおいて、分離する事業が含まれている事業区分の名称 商品先物取引関連事業</p>	<p>該当事項はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(事業譲渡について)</p> <p>当社及び連結子会社ひまわりC X株式会社は平成19年 5月15日開催の取締役会において、平成19年 6月30日をもってひまわりC X株式会社の商品先物取引関連ホールセール事業をソシエテ・ジュネラル傘下のフィマット・ジャパン株式会社へ譲渡することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>なお、ひまわりC X株式会社とフィマット・ジャパン株式会社は両社間の合意により、平成19年 6月21日、事業譲渡日を平成19年 6月30日から平成19年 7月14日に変更しております。</p> <p>分離先企業の名称、分離する事業の内容、事業分離を行う主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(ア) 分離先企業の名称及び分離する事業の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">分離先企業の名称 フィマット・ジャパン株式会社</p> <p style="padding-left: 2em;">分離する事業の内容 連結子会社ひまわりC X株式会社の商品先物取引関連ホールセール事業</p> <p>(イ) 事業分離を行う主な理由</p> <p style="padding-left: 2em;">改正商品取引所法の施行に伴う先物市場の整備の進展を受けて、外資系金融グループや国内大手証券会社による参入が相次いでおります。また取引のグローバル化が急速に進展しており、国際的な市場間競争が一段と激しさを増してきております。こうした環境にあって、特にホールセール分野については、今後、大手資本との競争が一層激化していくことが予想され、将来にわたって競争力を確保していくためには、市場環境の変化と顧客ニーズに対応し得る国内外の多様な市場への取引環境の提供に加え、豊富な資本力と高度なファイナンシャル・サービス機能の構築が不可欠であるとの認識のもと、当該事業部門をフィマット・ジャパン株式会社に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(ウ) 事業分離日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成19年 7月14日</p> <p style="padding-left: 2em;">ただし、主務官庁による認可を前提とする。</p> <p>(エ) 法的形式を含む事業分離の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">ひまわりC X株式会社を分離元企業とし、フィマット・ジャパン株式会社を分離先企業とする事業譲渡</p> <p style="padding-left: 2em;">事業の種類別セグメントにおいて、分離する事業が含まれている事業区分の名称</p> <p style="padding-left: 2em;">商品先物取引関連事業</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,571,200	1,300,000	1.98	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債 信用取引借入金	1,359,280	1,311,371	1.61	
合計	2,930,480	2,611,371		

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		70,956		334,557		
2 未収入金	1	176,408		431,055		
3 差入保証金		142				
4 短期貸付金		300,000				
5 その他		7,558		3,245		
6 貸倒引当金		9,661		47		
流動資産合計		545,403	12.4	768,810	16.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,820		5,011		
減価償却累計額		939	881	1,375	3,636	
(2) 器具及び備品		726		726		
減価償却累計額		539	186	586	140	
有形固定資産合計			1,068		3,776	0.1
2 無形固定資産			326		6,207	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			20,302		20,287	
(2) 関係会社株式			3,818,554		3,791,569	
(3) 出資金			100		100	
(4) 長期差入保証金					492	
(5) 長期前払費用					183	
(6) 繰延税金資産					5	
投資その他の資産合計			3,838,956	87.6	3,812,638	83.0
固定資産合計			3,840,351	87.6	3,822,622	83.3
資産合計			4,385,755	100.0	4,591,432	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金	1	35,050		241,676	
2 短期借入金		200,000			
3 未払費用		2,593		2,753	
4 未払法人税等		1,210		1,578	
5 預り金		3,313		11,709	
6 賞与引当金		3,260		4,400	
流動負債合計		245,428	5.6	262,119	5.7
固定負債					
退職給付引当金		35,963		49,820	
固定負債合計		35,963	0.8	49,820	1.1
負債合計		281,391	6.4	311,939	6.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,460,000		3,460,000	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,210,000		644,363	
(2) その他資本剰余金		2,852,558		96,056	
資本剰余金合計		4,062,558		740,419	
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		3,322,139		175,137	
利益剰余金合計		3,322,139		175,137	
4 自己株式		96,056		96,056	
株主資本合計		4,104,363	93.6	4,279,501	93.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金				8	
評価・換算差額等合計				8	0.0
純資産合計		4,104,363	93.6	4,279,492	93.2
負債純資産合計		4,385,755	100.0	4,591,432	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益					
1 関係会社受取配当金	1	96,200		494,200	
2 関係会社事務受託収入	1	264,000		267,480	
3 その他			360,200	2,700	764,380
営業費用					
販売費及び一般管理費	2,4	323,655	323,655	369,459	369,459
営業利益			36,544		394,920
営業外収益					
1 受取利息	3	2,398		2,424	
2 受取配当金		4		5	
3 その他		366	2,769	638	3,067
営業外費用					
支払利息		2,013	2,013	1,758	1,758
経常利益			37,300		396,229
特別利益					
貸倒引当金戻入額				9,613	9,613
特別損失					
1 固定資産除却損				274	
2 投資有価証券評価損		24,697		268,672	
3 関係会社株式評価損		3,581,419			
4 株式交換損			3,606,117	58,312	327,259
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			3,568,817		78,584
法人税、住民税及び 事業税		129,557		96,553	
法人税等調整額		14,678	114,878		96,553
当期純利益又は 当期純損失()			3,453,938		175,137

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	3,460,000	1,210,000	2,847,473	227,324	137,036	7,607,762	7,607,762
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				95,525		95,525	95,525
当期純損失()				3,453,938		3,453,938	3,453,938
自己株式の処分			5,084		40,980	46,065	46,065
事業年度中の変動額合計(千円)			5,084	3,549,463	40,980	3,503,398	3,503,398
平成19年3月31日残高(千円)	3,460,000	1,210,000	2,852,558	3,322,139	96,056	4,104,363	4,104,363

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	3,460,000	1,210,000	2,852,558	3,322,139	96,056	4,104,363
事業年度中の変動額						
資本準備金の取崩		565,636	565,636			
欠損てん補による資本剰余金 取崩			3,322,139	3,322,139		
当期純利益				175,137		175,137
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)		565,636	2,756,502	3,497,277		175,137
平成20年3月31日残高(千円)	3,460,000	644,363	96,056	175,137	96,056	4,279,501

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)		4,104,363
事業年度中の変動額		
資本準備金の取崩		
欠損てん補による資本剰余金 取崩		
当期純利益		175,137
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)	8	8
事業年度中の変動額合計(千円)	8	175,129
平成20年3月31日残高(千円)	8	4,279,492

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物(建物附属設備) 15年 器具及び備品 8年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 イ.平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ.平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物(建物附属設備) 15年 器具及び備品 8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 契約期間、または支出の効果の及ぶ期間に応じて均等償却
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の採用 連結納税制度を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左 連結納税制度の採用 同 左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計審議会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,104,363千円であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「保険金等収入」につきましては、前事業年度まで損益計算書上、区分掲記しておりましたが、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「保険金等収入」は142千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未収入金 142,200千円	未収入金 314,421千円
未払金 21,909千円	未払金 233,318千円
2 保証債務 子会社ひまわりCX(株)及びひまわり証券(株)のファイナンス・リース契約(契約残高764,083千円)に対し、債務保証を行っております。	2 保証債務 子会社ひまわりインベストメント(株)及びひまわり証券(株)のファイナンス・リース契約(契約残高501,798千円)に対し、債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 営業収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社受取配当金 96,200千円 関係会社業務受託収入 264,000千円</p> <p>2 営業費用のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 21,795千円</p> <p>3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 2,327千円</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <p>給与・手当 148,869千円 賞与引当金繰入額 3,260千円 退職給付費用 7,696千円 事務費 1,070千円 減価償却費 231千円</p>	<p>1 営業収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社受取配当金 494,200千円 関係会社業務受託収入 267,480千円</p> <p>2 営業費用のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 29,318千円</p> <p>3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 2,116千円</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <p>給与・手当 159,094千円 賞与引当金繰入額 4,400千円 退職給付費用 8,095千円 事務費 1,675千円 減価償却費 1,094千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	618,634	1,237,268	555,000	1,300,902

(注) 1 増加1,237,268株は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2 減少555,000株は、新株予約権の行使により譲渡したものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,300,902			1,300,902

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">23,318</td> <td style="text-align: center;">14,668</td> <td style="text-align: center;">8,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	23,318	14,668	8,649	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">45,658</td> <td style="text-align: center;">19,332</td> <td style="text-align: center;">26,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	45,658	19,332	26,326
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
器具及び備品	23,318	14,668	8,649														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
器具及び備品	45,658	19,332	26,326														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,366千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,929千円	1年超	4,436千円	合計	9,366千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,776千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,747千円	1年超	18,028千円	合計	26,776千円				
1年以内	4,929千円																
1年超	4,436千円																
合計	9,366千円																
1年以内	8,747千円																
1年超	18,028千円																
合計	26,776千円																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	5,326千円	(2) 減価償却費相当額	4,663千円	(3) 支払利息相当額	662千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">396千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	5,326千円	(2) 減価償却費相当額	4,663千円	(3) 支払利息相当額	396千円				
(1) 支払リース料	5,326千円																
(2) 減価償却費相当額	4,663千円																
(3) 支払利息相当額	662千円																
(1) 支払リース料	5,326千円																
(2) 減価償却費相当額	4,663千円																
(3) 支払利息相当額	396千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成19年3月31日)	当事業年度(平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損
関係会社株式評価損否認額	関係会社株式評価損
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
その他	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	繰延税金資産の純額
未収還付事業税	
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	評価性引当額の増減
評価性引当額の増減	その他
住民税均等割額	税効果会計適用後の法人税等の負担率
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	56円85銭	1株当たり純資産額	59円27銭
1株当たり当期純損失	47円99銭	1株当たり当期純利益	2円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,104,363	4,279,492
普通株式に係る純資産額(千円)	4,104,363	4,279,492
普通株式の発行済株式数(株)	73,500,000	73,500,000
普通株式の自己株式数(株)	1,300,902	1,300,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	72,199,098	72,199,098

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,453,938	175,137
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,453,938	175,137
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	71,971,451	72,199,098
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション (新株予約権304個)	新株予約権方式による ストックオプション (新株予約権304個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,820	3,191		5,011	1,375	436	3,636
器具及び備品	726			726	586	46	140
有形固定資産計	2,546	3,191		5,737	1,961	482	3,776
無形固定資産							
ソフトウェア				6,750	542	594	6,207
無形固定資産計				6,750	542	594	6,207
長期前払費用		200		200	16	16	183
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,661	47		9,661	47
賞与引当金	3,260	4,400	3,260		4,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類		金額(千円)
現金		657
預金の種類	当座預金	230
	普通預金	332,918
	別段預金	750
	預金計	333,899
合計		334,557

未収入金

相手先	金額(千円)
ひまわり証券(株)	314,421
国	114,999
F X Z E R O(株)	1,017
その他	616
合計	431,055

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ひまわり証券(株)	2,061,669
ひまわりインベストメント(株)	1,417,670
F X Z E R O(株)	300,000
(関連会社株式)	
ドットコモディティ(株)	12,229
合計	3,791,569

未払金

相手先	金額(千円)
ひまわりインベストメント(株)	233,318
その他	8,358
合計	241,676

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、50,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1株につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.himawari-group.co.jp/
株主に対する特典	ギフトカード

(注) 当社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

法令により定款をもってしても制限することができない権利

株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第5期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)有価証券報告書の 訂正報告書	訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)		平成19年12月14日 関東財務局長に提出。
(3)半期報告書	事業年度 (第6期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月27日 関東財務局長に提出。
(4)半期報告書の 訂正報告書	訂正報告書(平成18年12月12日提出の半期報告書の訂正報告書)		平成19年12月14日 関東財務局長に提出。
(5)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号(連結子会社の吸収分割)の規定に基づくもの		平成19年5月15日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号(連結子会社の事業譲渡)及び第19号(連結会社の後発事象)の規定に基づくもの		平成19年5月16日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づくもの		平成19年7月13日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号(連結子会社の吸収分割)の規定に基づくもの		平成19年9月5日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの		平成19年10月18日 関東財務局長に提出。
(6)臨時報告書の 訂正報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づくもの		平成19年11月9日 関東財務局長に提出。
	訂正報告書(平成19年3月1日提出の臨時報告書の訂正報告書)		平成19年5月15日 関東財務局長に提出。
	訂正報告書(上記平成19年5月16日提出の臨時報告書の訂正報告書)		平成19年6月22日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ひまわりホールディングス株式会社

取締役会 御中

優和公認会計士共同事務所

公認会計士 鈴木 敬治 印

公認会計士 松下 八寿彦 印

公認会計士 宮本 啓一郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているひまわりホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ひまわりホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象の項に記載のとおり、連結子会社に対し損害賠償請求訴訟が提起されている。また、連結子会社において係属中であった損害賠償請求訴訟が解決している。さらに、連結子会社を分割会社とする吸収分割契約を締結している。また、連結子会社を分離元とする事業譲渡契約を締結している。

有価証券報告書における「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2)その他 重要な訴訟事件等」において記載のとおり、連結子会社を被告として損害賠償請求訴訟等が係属中である。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ひまわりホールディングス株式会社
取締役会 御中

優和公認会計士共同事務所

公認会計士 鈴木 敬治 印

公認会計士 松下 八寿彦 印

公認会計士 宮本 啓一郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているひまわりホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ひまわりホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

表示方法の変更に記載のとおり、会社は、従来、「商品先物取引業統一経理基準」及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」に準拠して連結財務諸表を作成していたが、当連結会計年度から「金融商品取引業に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ひまわりホールディングス株式会社
取締役会 御中

優和公認会計士共同事務所

公認会計士 鈴木 敬治 印

公認会計士 松下 八寿彦 印

公認会計士 宮本 啓一郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているひまわりホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ひまわりホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ひまわりホールディングス株式会社
取締役会 御中

優和公認会計士共同事務所

公認会計士 鈴木 敬治 印

公認会計士 松下 八寿彦 印

公認会計士 宮本 啓一郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているひまわりホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ひまわりホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。